

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

- 加藤 完治氏 ロケット石鹸 株式会社 代表取締役社長
- 鶴丸 俊輔氏 鶴丸海運 株式会社 代表取締役社長
- 三宮 正信氏 熊本県養鶏農業協同組合 代表理事
- 濱口 正秀氏 株式会社 浜口水産 代表取締役社長

地域と共生するFFG

幕末維新のくに
長州・萩へ

特集

景況感調査アンケート
事業者アンケート

11



Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
大分支店

今回は、福岡銀行 大分支店からの秋の便りです。



うめ
宇目の唄んか (大分県佐伯市宇目)

故郷を離れ、木浦鉾山にやって来た幼い子守娘たちは、仕事の合間に仲間うちで歌の掛け合いをしていました。その歌詞は望郷の思いが詰まったものから、日々の憂さ晴らしまで様々でした。いつしか子守唄は互いを揶揄するような様々な歌詞ができ、喧嘩しているように聞こえました。終戦に閉山して唄われなくなった子守唄は「字目の唄げんか」として、地元保存会によって大切に伝えられています。



我ハ日本人、ロシアモ愛ス。



広瀬武夫

大分県竹田市出身

1868年～1904年
(満35歳没)



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

武人^{ぶじん}の高潔さを体現し、若くして日露戦争に散った海軍軍人である。砲弾降りそぐ船中に部下を探して命を賭した真勇^{しんゆう}は軍神と崇められ、「杉野は何処^{いずこ}」の唱歌となつて戦前のこの国に知らない者はいなかった。その名が戦後の世代に無縁なのは「戦前」と決別した平和国民の意思である。「平和」が唱和される戦後七十年。誤解なきを願いながら、人間・広瀬武夫を頌徳^{しょうとく}して伝えられる「人品良く、能あり、徳あり、才あり…」を支えに稿を起す。

強く豊かな近代国家を目指す高揚の中で国家に尽くすことは志ある男子の立身^{りっしん}の夢、軍人は憧れの道であった。明治元年の竹田・岡藩城下に生まれた武夫も武家の子として嘘や卑怯^{ひきょう}を戒め誠実であるべきを、早世した母に代わる祖母に教えられて育ち、兄を追って海軍兵学校の第十五期生となる。十九年後に勃発する日露戦争の海戦とともに戦い、連合艦隊司令長官東郷平八郎のもとで名参謀として名を残す秋山真之は二期後輩ながら無二の友であった。

満州・朝鮮半島の権益、安全保障をめぐるその戦い。旅順港閉塞作戦が広瀬少佐の生の極限となる。私たちは二百三高地、日本海海戦を経て戦勝国になる歴史を知っているが、





旅順港に沈没したロシア軍艦



ロシア出発の前に講道館の人々と(前列中央、髭の人が嘉納治五郎、隣が広瀬)



広瀬家の人々 左から馨子(姪)、勝比古(兄)、琴(義母)、登代子(妹)、春江(兄嫁)



所在地：大分県竹田市大字竹田2020

※写真提供：広瀬神社

ウラジオストク、旅順を基地とする艦隊とバルチック艦隊が合流すれば勝ち目はなかった。大艦隊の来襲前に港口に船を沈めて出口を防ぐ。暗黒の海、自沈を仕掛けた船、点呼に応えない杉野兵曹。砲弾が直撃したのは、探し出せないまま移乗したボートに仁王立ちしたその頭であった。

短い生涯の四年間をロシアで過ごした。原語でロシア文学に親しむ知性を備え、講道館柔道で鍛えた好漢は彼の国の貴人、軍人を魅了した。とりわけ、コヴァレフスキー將軍一家との交わり、令嬢アリアズナとの純愛は美しい。想定はしても悪夢でしかなかった戦い。頭部を失った遺体はロシア艦隊が収容し、互いに祖国のために戦うことを誓った海軍将校の兄が確認して栄誉礼で葬送した。妹はその日から喪に服した。生涯独身だったと伝えられる。



- 2 九州を知る！マンスリーコラム ㊦
我ハ日本人、ロシアモ愛ス。 広瀬 武夫

トップに聞く！

Top Interview

- 6 「安心と健康が私たちの願いです」を
モットーに多品種少量生産体制で
多様なニーズに対応。

ロケット石炭 株式会社 加藤 完治 氏



- 12 創業は大正10年。
長い歴史で培った高機能物流を
国内外で提供します。

鶴丸海運 株式会社 鶴丸 俊輔 氏



- 18 復活した名鶏「天草大王」。
味わい深い地鶏の美味しさを
熊本から日本全土へ、アジアへ。

熊本県養鶏農業協同組合 三宮 正信 氏



- 24 自然豊かな“五島がごちそう！”
新鮮素材をもとに
昔ながらの手作り製法で
魚本来の旨味が活きた蒲鉾を生産。

株式会社 浜口水産 濱口 正秀 氏



- 36 **地域と共生する FFG**
幕末維新のくに
長州・萩へ

- 48 九州の逸品
熊本 いきなりだご

- 50 特集
景況感調査アンケート
事業者アンケート

- 60 DATA in 九州
今月の注目データ

- 62 経済動向・経済指標

- 90 見つけたアジア
ホーチミン市

- 92 九州の達人
JAL グランドハンドリング 大保 貴恵



写真左より、井上聞多(外交)、遠藤謹助(造幣)、野村弥吉(鉄道)、山尾庸三(工学)、伊藤俊輔(内閣)
表紙の写真は、秋博物館所蔵

今月の表紙



長州ファイブ

1868年(江戸時代末期)長州藩主は海外事情視察を5人の若者に命じます。

この5人を長州ファイブと呼びます。

帰国後、この5人は政治や産業の分野において、日本の近代化に大きく貢献しました。



神事を終えたFFG行員と地元の方々

今月の一枚 「しめ縄作り」

今月の一枚は、八剣神社やつせんじんじゃ(北九州市若松区塩屋)での神事を終えたFFG行員と地元の方々の集合写真です。

八剣神社では、毎年秋祭りを開催するにあたって、その年に収穫された新しい稲わらを手で編みこんで、しめ縄

を作り、鳥居のしめ縄を掛け替える神事が行われており、FFG行員もボランティアでしめ縄作りに参加しています。集中力と根気が必要とされる作業ですが、全員で見事にやり遂げ、地元の方々と交流も深まりました。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

「安心と健康が私たちの願いです」を
モットーに多品種少量生産体制で
多様なニーズに対応。

ロケット石鹼 株式会社
代表取締役社長

加藤 完治氏

取引店／福岡銀行 飯塚支店





▲工場前(左から加藤社長、柴戸頭取)

戦後、モノの少ない時代に 洗濯用固形石鹼の 製造を開始

1949年（昭和24年）、私の父が福岡県飯塚市に加藤油脂工業所を創業し、洗濯用固形石鹼の製造販売を手掛けたのが我が社の始まりです。もともと父の実は材木屋でしたが、父は化学が大好きで、それが高じて石鹼の製造を始めたそうです。

創業当時は、牛や豚の脂と苛性ソーダを原料に洗濯用固形石鹼を製造していました。固形石鹼と言っても、気温が上がると溶けてグチャグチャと形が崩れてしまうようなものでしたが、戦後間もない物資の少ない時代でしたので、こうした石鹼でも飛ぶ様に売れていたそうです。

昭和30年代後半になると、石鹼の原料が石油系原料に変わり始めました。当時、福岡県内には同

工場全景



今年11月から稼働し始める新工場で、マウスウォッシュの生産を開始します。

加藤社長 ▶



自社商品



ファイブパワーアワーズ

人気商品



マイキッチンブリーチ

人気商品



マイフレッシュ



食器用洗剤製造ライン



製品開発



倉庫



容器製造ライン

業者が100社以上ありましたが、石油系原料を使った合成洗剤を製造するには多額の設備投資が必要になることから、この時多くの同業者が投資の負担に耐えられずに廃業しました。そうした状況下でも、我が社は大手石鹼メーカーの下請けの仕事をすることで何とか生き残っていくことが出来ました。

時代とともに取扱商品が増加。 内製化で利益が向上

1963年（昭和38年）、社名を現在のロケット石鹼株式会社へ変更しました。これは1961年（昭和36年）に、ソ連（当時）のガリリンが人類初の宇宙飛行に成功したことがきっかけです。当時、日本中がロケットブームになり、我が社でも角を丸くして先を少し尖らせた、ロケットの形のような石鹼を販売したのですが、これ



が「ロケット石鹸」と呼ばれる看板商品になり、最終的には社名にまなつたのです。また「ロケット」という名前には、ロケットで月まで飛んでいきたい、ということかと言うと、月をモチーフにしたマークを使っている業界最大手の花王に追いつきたいとの思いも込められています。

1970年（昭和45年）、私が入社した当時の我が社は大手メーカーの下請の仕事が売上の9割を占めていました。しかし1973年（昭和48年）のオイルショック後の洗剤需要の大きな落ち込みにより下請けの仕事がなくなってしまう、当時の社員15人全員を解雇した苦い経験があります。それ以降、私は「こうしたことは2度とあってはならない」と心に刻み、下請けからの脱却を目指して、必死で九州各地はもとより、全国を営業して回るとともに、お客様からのニーズに応えら

見学風景



衣類用マイブリーチ



自動食器洗い機専用洗剤



オレンジオイル配合フレッシュ 詰替用



スカイフレッシュ



おふろの洗剤泡レモン 詰替用



ふわふわソフターエコパック



濃縮柔軟剤フラグランスアブリマローズ 詰替用



液体洗剤デオスタイル 詰替用



ボディソープせつけんの香り 詰替用



アニモボディソープ 詰替用



薬用メディキュ泡ハンドソープ 本体



泡タイプ薬用ハンドソープ

れるような商品開発力の強化にも取り組みました。

そうした努力の甲斐もあって、その後多くのお客様とお取引引きただけるようになり、またお客様のニーズに応じていく中で取扱製品も増えていき、食器用液体洗剤や柔軟剤、漂白剤、トイレ用洗剤、ボディソープなども手掛けるようになりました。1999年（平成11年）には関連会社のエオリア株式会社を設立し、医薬部外品の薬用ハンドソープなどの製造も開始しています。

事業規模の拡大に取り組む一方で、利益率の改善も図るべく、2005年（平成17年）には、プラスチックボトルの成型器を導入し、液体洗剤の容器の内製化を行いました。以降内製化を進め、現在では我が社の製品のうち、約半数のボトルを内製化しています。

多品種少量生産と

ジャストインタイムの生産体制で お客様のニーズに応える

我が社の特長は、お客様のニーズに応えるために構築してきた多品種少量生産体制にあります。現在我が社が生産する商品の種類は700種類にのぼっており、手間とコストはかかりますが、お客様の要望にしっかりと応えていかないと生き残っていきません。

また我が社は、お客様から注文をいただいたその日に商品を出荷し、注文翌日にはお客様の店頭に並べることができるジャストインタイムの生産体制も構築しており、他社との差別化につながる強みになっています。

日本の石鹼・洗剤業界は、大手3社(花王、P&G、ライオン)が9割のシェアを占め、残りを私ども大手以外の数社が競うという厳しい競争環境下にあります。我が

思い出の写真



▲創業者



▲ブルーロケット石鹼



▲創業当時の工場



▲創業当時の作業風景

が社は自社の強みを活かしながら販路を全国へと拡大することで売上を伸ばしてきました。現在の主な販売先は、全国のドラッグストア、100円ショップ、ディスカウントストアなどで、その内訳は、他社ブランド商品が55%、自社ブランド商品が45%といったところです。今は他社ブランド商品の割合が多くなっていますが、今後は自社ブランド商品の割合を増やしていきたいと考えています。なかでも、今年11月から稼動する新工場で生産を開始する、自社ブランドのマウスウォッシュ「オーラルスプラッシュ」については、現在需要が伸びている分野でもありますので販売拡大に特に注力していきます。

地域貢献を果たしながら 将来的に海外進出を計画

我が社は、人にやさしい製品づくり、社員にやさしい、地域にやさ



しい、取引先にやさしい会社づくりに取り組んできました。これからも常にお客様に何ができるか、地域の為に何ができるか、社員の為に何ができるかを考える企業であり続けたいと思っています。

特に地域貢献には力を注いでいます。2009年(平成21年)には、我が社の創業60周年を機に、飯塚の2大イベント「飯塚国際車いすテニス大会」「飯塚新人音楽コンクール」へ毎年寄付を続けています。このほか工場周辺の道路や農業用水の清掃活動も、我が社の創業60周年を機に開始して以降毎年続けており、今年は社員約150人が参加して、空き缶やペットボトルなどのゴミを拾いました。

最後に将来展望ですが、国内市場は人口減少に伴い需要が縮小すると予測されますので、海外での販路拡大に注力していきます。現在、我が社では中国、台



▲前列左4番目から、加藤専務、加藤社長、柴戸頭取、久保山支店長(福岡銀行)

湾、ロシア、香港へ液体洗剤などを輸出しており、海外での売上は増加傾向にあります。また売上全体の3%程度にとどまっています。今後は、タイ、ベトナム、インドネシアなどのASEAN諸国での販路を開拓しようと考えています。販路開拓にあたっては

現地の商品と価格で勝負はできませんので、日本製ならではの品質の高さで勝負していくつもりです。

そうした取り組みを通して、できれば私が社長である間に100億円企業になる夢を実現したいと考えています。

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

創業以来、地域に根ざし堅実に歩みながら、石鹼・洗剤業界の発展の一翼を担ってられました。

700種類を超える商品を生産するなど、常にお客様の要望に応え続ける姿勢には貴社飛躍の源泉を感じました。

今後も、他社にはない商品を国内外の多くのご家庭に届けられ、益々発展されることを期待いたします。



トップ
に聞く！

創業は大正10年。
長い歴史で培った高機能物流を
国内外で提供します。

鶴丸海運株式会社
代表取締役社長

鶴丸 俊輔氏

取引店／福岡銀行 北九州営業部





▲若戸大橋そばの本社前（左から鶴丸社長、柴戸頭取）

時代変革の波を乗り越え、
国際総合物流企業へと発展

我が社の創業は1921年（大正10年）です。当時日本最大の石炭産出量を誇った筑豊炭田の石炭積出港として栄えていた若松港（北九州市）で、私の祖父・廣太郎が創業した「石炭商・海運業 鶴丸商店」が前身となります。創業当初は汽船や機帆船（※1）を使った石炭の輸送が専業でした。日本の石炭需要の増加とともに事業は順調に拡大、1940年（昭和15年）に廣太郎が全国機帆船組合連合会の理事長に就任するまで業況は順調に推移しました。しかし1945年（昭和20年）、第二次世界大戦による被害を受けて保有船舶（30隻）の全隻を失い、事業の再出発を余儀なくされました。

第二次世界大戦後、同業他社から船舶を譲り受けるなどして、

物流倉庫見学風景



▲石炭荷役の様子（昭和20年代）



▲昭和26年に天拝山丸を購入し、初の外航に進出



▲旧本社工屋（昭和20年代）

体制の立て直しを図っていたところに更なる困難を迎えました。1950年代になると、エネルギー革命へと徐々にシフトしていたため、創業時から石炭の輸送を専業としてきた我が社にとっては、仕事そのものがなくなってしまうという、危機的な状況に直面しました。

何とか生き残りを図るべく新たな事業として着目したのが、当時需要が大きく伸びていたセメントの輸送です。それまでの石炭輸送の実績が認められ、大口先からセメント輸送元請指名を得、石炭輸送用の船舶の大半を売却して、セメントの海上輸送を新たに始め、我が社最大の危機を乗り越えました。この時の反省として、単一の貨物・荷主に依存しては経営が不安定になることを教訓として学び、総合物流を目指すこととしました。その結果として、鉄鋼・機械の荷役、それに付随するトラッ



ク輸送業、倉庫・通関業等に本格的に進出し、現在の我が社の骨格が形成されました。

(※1)沿岸航路の海運に用いられた内燃機関搭載の木造船

海上運送事業を中核に 様々な事業を展開

現在、我が社は国際総合物流企業として様々な事業を展開しています。その中で最も得意としているのは「海上運送事業」です。売上上の50%を占める中核事業で、国内第3位の運航船腹量(※2)を誇るセメントタンカーをはじめ、一般貨物船、ガット船(※3)など約50隻を運航管理し、様々な形状の物資の一般貨物輸送(※4)を行っています。輸送先は国内だけでなくとどまらず、外航海運事業も展開しており、貨物の形状や重量、性質さらには輸送先を問わず、お客様のあらゆる輸送ニーズに対応することが出来ます。



港湾運送事業



陸上運送事業



外航海運事業



内航海運事業

お客様のニーズにあった
高付加価値の
総合サービスを
実現しています。



▲鶴丸社長

鶴丸海運の 多彩な事業



国際物流事業



倉庫・通関事業 ①



倉庫・通関事業 ②



クレーン事業



環境関連事業

次の事業が「港湾運送事業」です。^{ひあがり}日明港(北九州市)にある西日本最大級の規模を誇る鋼材ヤードをはじめ、大型天井クレーンや空調設備を整えた鋼材倉庫や、穀物などを保管する定温倉庫、化学品を保管する危険物倉庫など、用途に応じた西日本有数の保管倉庫群を擁し、お客様のニーズに応じて荷役、通関、倉庫保管などのサービスを提供しています。

他にも「陸上運送事業」においては、トレーラー約250台の他、トラックや特殊車両を数多く保有し、鋼材、自動車部品、住宅建材をはじめ、大型プラント、橋梁など、高い技術が要求される貨物の運送も得意としています。

(※2)貨物の積載量を表す

(※3)自船にクレーンを備えて貨物の積み降ろしを行う特殊船

(※4)液体貨物を除く鋼材、石膏、住宅建材、米、塩などの固形貨物の輸送

国際物流や環境など 将来有望な分野にも進出

将来の有望な分野として位置づ

けているのが「国際物流事業」や「環境関連事業」です。国際物流事業では、2003年(平成15年)の中国・大連を皮切りに、2007年(平成19年)にはタイ、そして2014年(平成26年)にはインドネシアへと進出しました。現地では



▲所有船籍の一部

国内事業で蓄積してきた物流技術やノウハウ、人材を活用し、倉庫保管や陸上輸送など付加価値の高い物流サービスを提供しています。

また、環境関連事業では、産業廃棄物の収集運搬業許可を、北は北海道から南は沖縄まで合計32の行政から取得しており、1981年(昭和56年)から開始した北九州市の産業廃棄物海上輸送事業を始め、国内で発生する産業廃棄

物を船舶・車輦にて輸送を行っています。

さらに、2010年(平成22年)に環境省が推奨する「エコアクシオン21(※5)」の認証を取得しました。現在は全社員が環境意識を向上させ、貨物運送時の二酸化炭素の排出削減に取り組む等、環境に配慮した事業活動を進めています。

(※5)環境省が事業者の環境活動を進めるために1996年(平成8年)に制定した環境経営マネジメントシステム

効率的配送や品質管理などで 高付加価値の物流を提供

我が社では、物流を「ただ物を運ぶだけの工程」ではなく「製品の価値を高める工程」だと捉えて、日本の「ものづくり」を高品質な物流で支えています。その取り組み例をご紹介します。まず鉄鋼製品の品質管理ですが、我が社は国内の製鉄所から船で輸送さ

れてきた鋼材(板状の鋼材やコイル状のワイヤー等)を陸揚げした後、温度・湿度管理が徹底された倉庫で保管して結露や錆の発生を防止するなど、高精度な品質管理を実施しています。さらに陸揚げ時と納品前には全鋼材の検査を行い、もし納品前の品質検査で異常があった場合は、長年の実績で蓄積されたノウハウと独自の補修技術を活用して自社内で補修し、納品しています。

次に、効率的な物流の例ですが、通常1台のトレーラーでは9つのコイルしか輸送できません。しかし、我が社の幌トレーラーは1台で13のコイルを輸送でき(特許取得済)、且つ雨で濡れることもありません。このトレーラーの活用により輸送コストの削減と、二酸化炭素排出量の低減に貢献しています。

このような日本で蓄積した物流技術を海外に於いても実践し、



▲最前列左から野依監査役、則松常務、品川常務、鶴丸社長、柴戸頭取、有岡北九州営業部長(福岡銀行)、鶴丸常務、江口部長

海外進出している日系企業様から高い評価を頂いています。

「チャレンジ100」の
取り組みで目指す
更なる進化



現在、6年後に迎える創業100周年に向け、「チャレンジ100」プロジェクトを実施しています。この「チャレンジ100」プロジェクトは、「強い会社」「誇れる会社」「成長し続ける会社」を実現するという目標に向かって、2012年(平成24年)から全社員が一致団結して取り組んでいるもので、社内制度の見直しや新規事業の検討を行っているほか、地域イベントやボランティア活動へ積極的に参加しています。これからも、地域に根差した社会貢献活動を展開し、地元・北九州に愛される企業を目指してまいります。

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

日本の石炭産業の全盛期から、北九州・若松の発展を支えてこられました。数多くの特殊な船舶、倉庫、トレーラーを携え、これまでの長い業歴の中で蓄えられた経験や技術により、お客様からお預かりした製品を高品位な状態でお届けされています。洞海湾に架かる若戸大橋と同様に北九州・若松のシンボルとなって、さらに世界に羽ばたいていかれることを期待しています。



トップ
に聞く！

復活した名鶏「天草大王」。
味わい深い地鶏の美味しさを
熊本から日本全土へ、アジアへ。



熊本県養鶏農業協同組合
代表理事

三宮 正信氏

取引店／熊本銀行 浄行寺支店



竹下頭取 貴組合について教えてください。



三宮代表理事
我が組合は、熊本県下の
養鶏農家の経営安定化を

図ることを目的に1948年(昭和23年)に設立された養鶏専門農協です。私は1993年(平成5年)に7代目の組合長に就任しました。

設立後しばらくは組合員への
ひなどり
雛鶏の販売や養鶏技術の指導等
といった事業を行っていましたが、



▲種鶏場(左から三宮代表理事、竹下頭取)

その後、養鶏農家の経営安定化のために「鶏肉の需要拡大を図る必要がある」との考えから鶏肉の加工事業等も手がけるようになりました。現在では「新鮮な熊本県産鶏肉を安心とともに消費者にお届けする」という経営理念のもと、名鶏「天草大王」の雛鶏販売をはじめ、ハムやウインナーソーセージなどの鶏肉加工品、さらには卵黄を使った健康食品や化粧品等の販売を行うと同時に、インフルエンザワクチンの原料となる孵化鶏卵(※1)の生産と販売を行っています。

(※1) 孵化鶏卵…鶏卵(受精卵)を約11日間温めて胚を成長させた卵で、雛鶏(約21日間で孵化)になる前の卵。

「天草大王」の雛鶏を供給できる唯一の事業者とお聞きしています。

「天草大王」とは、明治時代に



復活の名鶏

天草大王

孵化場



▲初生ヒナ発生風景



▲地鶏熊本コーチン・天草大王など優良なヒナを生産



▲見学風景

元気がいいヒナですね!



中国から輸入されたランシャン種という鶏を、熊本県の天草地方において、食肉用に適するよう極めて大型に改良した品種の鶏で、飼育されていた地名と背丈90センチほどにもなる大ききからその名が付けられたものです。当初はその肉質の良さから博多の郷土料理「水炊き」にも珍重され、相当な高値で取引されていたそうですが、養鶏業者の減少とブロイラー（※2）の普及に伴い、昭和初期には絶滅してしまいました。その後、熊本県では「天草大王」の原種を何とか復元させるべく農業研究センターで研究を行い、10年の歳月を掛けて2002年（平成14年）について復元に成功しました。我が組合は熊本県から委託を受け、天草大王を孵化させる唯一の事業者として県内の養鶏農家に「天草大王」の雛鶏を供給しており、今では年間13万羽もの雛鶏を供給しています。

また、「天草大王」以外に熊本の地鶏「熊本コーチン」という食用鶏も取り扱っています。「熊本コーチン」は熊本県下益城郡を中心に飼育されていた橙黄色の大形種で、「天草大王」と同様に絶滅の危機に瀕するも、熊本県養鶏試験場の研究により復元された地鶏です。1985年（昭和60年）に我が組合で雛鶏の生産を始め、当初は県下の養鶏農家に販売していましたが、現在では雛鶏の販売は行わず、全て我が組合で飼育し、鶏肉等の販売を行っています。

（※2）ブロイラー…短期間で急速に成長させる狙いで作られた食肉用鶏の一品種。

「天草大王」と「熊本コーチン」の特徴について教えてください。

「天草大王」の特徴は、長期間じっくりと育てられて出てくる肉のコクや旨味が挙げられます。



種 鶏 場

ずっしりして
風格がありますね!



▲豊かな自然の中で、平飼い鶏舎で飼養管理



▲見学風景

背丈(最大)

約90cm

体 重

約7kg



一般的なブロイラーは生後50～60日の飼育期間で出荷されますが、「天草大王」は生後120日以上と、ブロイラーの約2倍の時間と手間を掛けて飼育されます。また、放し飼いのため筋肉質で余分な脂肪が少なく、肉は赤身を帯び、弾力性があるのも特徴です。

「熊本コーチン」も出荷されるまで100日以上じっくりと飼育され、肉質は「天草大王」と同様に脂肪が少なく、赤身を帯びています。

また、「天草大王」「熊本コーチン」はともに特定JAS認定(※3)を受けており、安心してその美味しさを楽しんでいただけます。

(※3) 特定JAS認定…「飼育期間80日以上」「飼育密度1㎡あたり10羽以下」「平飼で飼育」などの条件をクリアし、製造施設、品質管理、製品検査、生産工程管理などの体制が十分であると認定された証明。

「天草大王」や「熊本コーチン」の加工品等の販売も行われているそうですね。

我が組合では美味でヘルシーな「天草大王」や「熊本コーチン」を、インターネット等を通して消費者の皆様へ直接販売しています。ホームページでは「天草大王」の1羽丸ごとセットや各部位単位での販売を行っているほか、水炊きセットや燻製、ハム、ウインナーソーセージなどの加工品もご購入いただけます。

また、卵黄を原料とした健康食品や化粧品も販売しています。一例を挙げますと、卵黄油「熊鶏くまけいの日本一」は高品質の有精卵から作られたもので、人体の細胞膜の主成分であるレシチンを多量に含んでおり、疲れた方や睡眠不足の方には特にお勧めします。

天草大王を使った自社商品



我が組合のもう一つの事業が、インフルエンザワクチンの原料となる孵化鶏卵の生産販売で、1963年(昭和38年)から続けています。

皆さんが病院で接種されるインフルエンザワクチンは、感染性をなくしたインフルエンザウイルスが使われており、それを注射等で接種して、インフルエンザの感染を防ぐための免疫をつけてい

インフルエンザワクチン製造のために貴組合の孵化鶏卵が使われているそうですね。



▲三宮代表理事

さまざまな商品を開発し、お客様に天草大王の魅力をPRしていきたいです!

現在注力しているのが「天草大王」の海外展開です。今年7月、香港に初めて「天草大王」のウィンナーソーセージを輸出したところ、大変好評で、9月には香港のバイヤーから大口の追加注文を受けたところです。日本食は世界中で関心を持たれていますので、今後はさらに、東南アジアや中東などのイスラム圏にも展開したい

最後に、将来展望をお聞かせください。

まず。このインフルエンザワクチンを作るためには、当然ながら原料となるウイルスが必要なのですが、そのウイルスを大量に増殖させるために孵化鶏卵が使われるのです。

我が組合は専用の施設で孵化鶏卵を生産しており、生産した孵化鶏卵のほぼ全てを、県内のワクチンメーカーに供給しています。



▲前列左3番目から草野副組合長、三宮代表理事、竹下頭取、北岡支店長(熊本銀行)

と考えており、ハラル認証の取得も計画しています。

国内における「天草大王」の知名度向上にも注力していきたいと考えております。県が苦勞して絶滅から復元させた貴重な鶏ですので、全国に熊本県産鶏の魅力を発進し、全国的な知名度を誇る地鶏にしたいと意欲を燃やしています。5年後を目処に「天草大王」の生産を現在の2倍超の年間30万羽まで拡大することを目標に掲げていますが、徐々に知名度を上げて生産を増やして行けば、この目標達成も夢ではないと考えています。



◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

身がしまった「天草大王」の肉は、プリプリとした程よい歯ごたえと濃厚な肉汁が絶品で、私も好んで食しています。

熊本県が復活させた伝説の鶏「天草大王」の普及と品質向上にご尽力され、県内は勿論、全国でもその名が知られるようになっていきます。

これからも、美味しい「天草大王」を日本の食卓へ、そして世界に発信していけることを祈念いたします。



トップに聞く！

自然豊かな五島がごちそう！
新鮮素材をもとに
昔ながらの手作り製法で
魚本来の旨味が活きた蒲鉾を生産。



創業までの経緯を教えてください。



濱口社長
我が社は長崎県五島市で、
地元の新鮮な魚と野菜を

使った蒲鉾を製造しています。創業は1939年（昭和14年）で、今年で創業77年目を迎えました。長崎県の五島地方では古くから漁業が盛んですが、創業者である私の曾祖母・濱口サヨも漁業に携わっており、五島沖で獲った新鮮な魚を行商して生計を立てて



株式会社 浜口水産
代表取締役社長

はまぐち

濱口 正秀氏

取引店／親和銀行 福江支店



いました。

その後サヨは富江地区（現在の五島市富江町）の他の漁師が獲った魚も買い取り、また近所の主婦たちを雇って行商してもらったなど事業を拡大させていったのですが、そのなかで従業員から、売れ残りの魚を捨てたり他の魚を獲るときのエサにしたりするのはもったいないと言われたことをきっかけに、売れ残りの魚を細かくすり身にして揚げた「すり身揚げ」を魚と一緒に行商するようになりました。これが我が社の創業に至った経緯です。

この「すり身揚げ」がとても美味しいと富江地区で評判になり、魚よりも多く売れるようになりました。それからサヨは、「すり身揚げ」の他にも、「蒲鉾」や「かつおぶし」、「イリコ」の製造と販売も始めるようになりました。

その後も、サヨの娘で私の祖母・チセが2代目の社長となり、五島



▲本社工場店前(左から濱口社長、吉澤頭取)

の水産物の販売を続けていきました。

先代の取り組みが今の御社の基盤を築いたと伺いました。

1975年(昭和50年)に3代目の社長に就任した私の父・正剛まさたけ(現会長)の取り組みによって、我が社は大きく飛躍していきました。

正剛は大阪の百貨店で開催される「地方物産展」で我が社の蒲鉾を売り始めたのです。当時はまだ現在のようにクール便などの流通網が整備されていなかったため、五島の海産物は島外ではほとんど売られていませんでした。しかし、正剛は商品を、五島の港から長崎港へ船で運んだ後、長崎駅からは貨車にありつけたけの氷と一緒に商品を載せるなど、様々な工夫をこらして大阪まで運んで行ったそうです。そうした苦勞の甲斐もあって、物産展では大変好評だったよう

です。当時は新鮮な魚のすり身は都会では希少なうえ、遠隔地の物産品も手に入りにくい状況でしたから当然だったのかもしれませんが。

その後、平成に入るとクール便が開始されたほか、通信手段としてファックスが普及するなど、蒲鉾等の通信販売が可能な環境が整ってきたことから、通信販売事業を開始しました。この通信販売事業は、物産展事業を通して築いたお客様との取引基盤を更なる事業拡大につなげようという思いもあって始めたもので、物産展で我が社の商品を購入していただき、気に入っていただいた方々が、通信販売を利用してお中元やお歳暮用に商品をお取り寄せするという好循環を作り上げることができました。40年前に正剛が始めた物産展事業の積み重ねが、今日の我が社を築いたのだと思います。

2012年(平成24年)に、私が4代目の社長に就任しました。



自社商品



五島列島の自社工場で作っています



真空作業



五島巻製造の様子



見学コース(観光客も見学可能)



私が就任後注力しているのは自社商品のブランドの再構築で、これまで商品のロゴやパッケージの改良等に取り組んできました。また2014年(平成26年)には新社屋・工場が完成し、今年は島外初の直営店・東京豪徳寺店をオープンさせました。

商品はすべて自社工場で生産しているという点ですね。

我が社の理念は、「五島でとれる海産物・農産物にこだわりながら、商品づくりを行うこと」です。

我が社では「あじ」「とび魚」「いわし」「かます」「えそ」「しいら」など、五島の港で水揚げされる新鮮かつ多種類の魚を原料に各種商品を製造しており、製造にあたっては自社工場ですべての工程を手掛けています。魚のすり身加工の全工程を自社で行っているのは、長崎県内でもほとんど例が

ありません。港で水揚げされたばかりの新鮮な魚を自社で捌くことで、季節毎に異なる魚の状態を自らの目で見極めることができ、素材の味を最大限活かせるように処理・加工・ブレンドすることができているのです。

私がかつて先代のもとで働いていたときに、私は「大手水産会社から安くすり身を仕入れてから加工する方が合理的だ」と言っていたと激しく議論しました。しかし先代からは、「自社で魚をすり身にしなくなったら蒲鉾屋ではなくなってしまう」と諭されたのです。今となつては、手間はかかるものの、本物の味を追求するという我が社の原点を守り通して良かったと感じています。

さらに魚以外の素材や工程へのこだわりもあります。例えば、すり身への加工の際には「塩」が欠かせません。我が社はこの「塩」にもこだわり、最適な塩を用いるた

自社商品を使ったアレンジ料理

《お洒落なパッケージの詰め合わせ》



贈り物にも
良いですね。



ばらもん揚げの花山椒風味サラダ



五島巻のチヂミ



生すりみ(黒)の野菜のチーズ焼き



龍眼親子丼

めに複数の長崎県産の海水塩を独自にブレンドしています。また工場は、水揚げされたばかりの大量の魚を一気にさばくために機械化していますが、味や食感を左右する重要な工程は手作りによる製法を今でも守っています。

魚の素材感を活かした商品が特徴だとか。いろんな味も楽しめるそうですね。

我が社の商品のラインアップを紹介します。まず、五島地方の各家庭で伝承されてきた手作りのすり身揚げの「五島ばらもん揚げ」「五島つみれ」「料理用すり身」、昆布巻き蒲鉾の「五島巻」など14種類をご用意しています。これらは、島内と東京の直営店のほか、インターネットでも注文できます。

また、我が社では「子供から年配者まで安心して食べることが出来る商品づくり」にもこだわって

おり、商品には合成着色料や保存料を一切使用していません。

商品の中には、つなぎの粉類を使わない無でん粉製法の商品もあります。無でん粉製法の商品の良さは、魚本来の味や香りが口の中に広がることです。すり身にでん粉を混ぜると固まりやすく製品は安定しますが、本来の魚の味や香りが薄くなってしまうというデメリットもあります。ですから本物志向の方々へ、でん粉を入れずに魚本来の香味を楽しめる商品を作ってお届けしています。

最後に注力点、そして将来展望についてお聞かせください。

まず傾注したいのが、無でん粉製法の商品を増やすことと、五島産の新鮮な魚・野菜を使用した商品の開発です。季節感を出した五島産の商品を数多く取り揃えたいと考えています。また食品を



製造する企業ですので、安心・安全で美味しい商品をお届けするため、独自の衛生教育を社員に施し、更なる衛生管理の強化に努めています。

今後は販路拡大も大きなテーマ

としています。より多くの一般消費者の方に我が社の商品を購入いただくために、全国の主要都市(東京・名古屋・大阪・福岡)に直売店を展開したいと考えています。現在、島外の直営店は東京の豪徳寺店のみですが、非常に好調なため、全国へと展開することで一層の売上増加を図っていく計画です。同時に全国のデパートの物産展にも積極的に出展するとともに、九州の名産品を売りにしている飲食店への卸販売にも注力していきます。

さらに「五島の振興発展に寄与しうる企業」となることも目標としています。我が社のホームページでは、五島の美しい風景の一部をご覧になれますが、これも「五島の良さを広くアピールしたい」との思いから掲載したものです。今後も我が社の商品を通して消費者の方に五島の魅力を伝え、五島への旅行者を増やしていけるよう尽力していきます。



▲本社工場横の海岸で前列左5番目から濱口専務、濱口社長、吉澤頭取、川尻支店長（親和銀行）

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

昨年竣工した新社屋の整然とした製造ラインを拝見し、徹底した生産管理体制のもと安心・安全な食品加工を実践されていると感じました。

五島の豊かな自然で獲れた新鮮な魚や野菜で作られた「すり身揚げ」を大変美味しくいただきました。時季に合ったこだわりの原材料を使用し、また無添加のため魚本来の味が楽しめました。

今後も、全国の消費者の方々にお土産や贈答品として貴社商品を味わっていただき、五島の振興発展に貢献されることを期待しています。

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。





「声で届ける！踊りで届ける！心で届ける！」
地域の皆様にたくさんの感動を与えられるよう
チーム一丸となって、練習を重ねました。
(2015年「第18回YOSAKOIさせぼ祭り」で敢闘賞を受賞)
親和銀行 輝～kirari～(よさこいチーム)



ロケット石鹼 株式会社

福岡県飯塚市で、石鹼・洗剤等を製造しています。お客様のニーズに応えるため多品種少量生産体制を構築しており、商品の種類は700種類にのぼっています。また、お客様から注文を受けたその日に商品を出荷するジャストインタイムの生産体制も構築しており、他社との差別化につながる強みになっています。

現在は、タイ、ベトナム、インドネシアなどのASEAN諸国での販路開拓を目指しています。



▲人気商品の
マイキッチンブリーチ



- 設 立：1949年
- 所 在 地：福岡県飯塚市
- 資 本 金：1,100万円
- 従 業 員：194名
- 事業内容：
 - 石鹼、洗剤、化粧品、
 - 医薬部外品の製造販売
- 事業拠点：
 - (本 社) 福岡県飯塚市
 - (営業部・工場) 福岡県嘉麻市
 - (東京営業所) 東京都墨田区
- グループ：
 - エオリア株式会社

- 取 引 店： 福岡銀行 
 - 飯塚支店
 - 0948-22-6330



鶴丸海運 株式会社

北九州市の若松港で大正10年に創業し、長い年月で積み重ねた物流の技術やノウハウ、人材を活用して、海上運送だけでなく、倉庫保管や陸上輸送など付加価値の高い物流サービスを国内外で提供しています。貨物の形状や重量、性質さらには輸送先を問わず、お客様のあらゆる輸送ニーズにお応えします。

これからも、地域イベントやボランティア活動への積極的な参加など、地元・北九州に愛される企業を目指します。



- 創 業：1921年
- 所 在 地：北九州市若松区
- 資 本 金：2億円
- 従 業 員：387名
- 事業内容：海運業及び総合物流業
- 事業拠点：
 - （本 社）北九州市若松区
 - （支 社）東京都千代田区
 - （営業所）北九州各地、福岡、熊本、四国、大阪、名古屋、東京
 - （海外拠点）中国、タイ、インドネシア

- 取 引 店：福岡銀行 北九州営業部
093-533-8013



熊本県養鶏農業協同組合

熊本県合志市にある養鶏専門農協です。熊本県から委託を受け「天草大王」を孵化させる唯一の事業者として、県内の養鶏農家に「天草大王」の雛鶏を供給しています。また、インフルエンザワクチンの原料となる^{ふかひろう}孵化鶏卵の販売を行っている他、ハムやウインナーソーセージなどの鶏肉加工品、卵黄を使った健康食品や化粧品の販売も行っています。現在は、「天草大王」の海外展開に注力しており、東南アジアや中東などへの輸出も計画しています。



▲人気商品の「天草大王 燻製」



- 設立：1948年
- 所在地：熊本県合志市
- 資本金：3,000万円
- 従業員：30名(グループ合計)

■事業内容：養鶏業

(ワクチン原料卵生産販売
「天草大王」雛鶏生産販売
肉用鶏飼育販売
鶏卵・鶏肉加工品製造販売)

■事業拠点：

(本所、孵化場) 熊本県合志市
(農場、食品加工場) 熊本県山鹿市

■グループ：

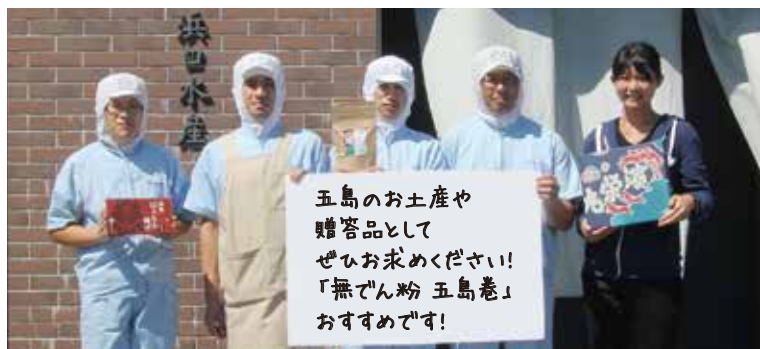
地鶏や有限会社
株式会社熊本県地鶏生産

- 取引店： 熊本銀行
浄行寺支店
096-343-4121



株式会社 浜口水産

長崎県五島市で、地元の新鮮な魚と野菜を使った蒲鉾を製造しています。五島の自社工場で全ての製造工程を手掛けており、加工時に使用する塩や手作り製法にもこだわっているほか、合成着色料や保存料を一切使用しておりません。「五島ばらもん揚げ」「五島つみれ」「五島巻」など14種類の商品を取り揃え、五島市内と東京の直営店でお求めいただけるほか、インターネットでもご注文いただけます。今後も全国の物産展等で自社商品とともに五島の魅力を発信してまいります。



- 創 業: 1939年
- 所 在 地: 長崎県五島市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 28名
- 事業内容:
魚肉練り製品の製造・販売
- 事業拠点:
(本社・直営店) 長崎県五島市
(島外直営店) 東京都世田谷区

- 取 引 店: 親和銀行 福江支店
0959-72-2151



幕末維新のくに 長州・萩へ



松下村塾を支えた

松陰の妹・文ふみ(美和子)

1843年(天保14年)、萩藩士・杉百合之助ゆりのすけの四女として、萩の地に生まれました。

兄・吉田松陰を助けながら松下村塾を

切り盛りした文は、塾生たちに可愛がられ、

松下村塾の双壁、久坂玄瑞くさかげんすいに嫁ぎます。

しかし、禁門の変で玄瑞は自決。夫を失った文は、

元昭の守役として毛利家に仕えます。

その後、亡き姉・寿ひさの夫であった

群馬県令・楢取素彦かとりもとひこと再婚。

1921年(大正10年)、

79歳でこの世を去りました。

2015年(平成27年)NHK大河ドラマ「花燃ゆ」も最終ステージに突入しました。
幕末志士を育んだ萩には、「花燃ゆ」ゆかりの地がたくさんあります。

また、本年、萩の5資産を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されました。
この機会に、城下町の風情あふれる萩を散策してみませんか。

寄稿：萩市観光協会

松陰の盟友

かとり もとひこ
楫取素彦

藩医・松島瑞幡の次男として萩に生まれ、

儒者小田村家の養子となって伊之助いのすけと称し、

藩校明倫館で教べんをとりました。

25歳の時に松陰の妹・寿と結婚。熱血漢で行動派の

盟友 松陰を陰から支援しました。

素彦は藩主・毛利敬親公の近臣として仕え、

諸藩との交渉役を担い、1867年(慶応3年)、

藩命により楫取素彦と改名しました。

1876年(明治9年)、初代群馬県令となりました。

妻・寿の没後、松陰のもう一人の妹・文(美和子)と

再婚し、杉家とは強い絆で結ばれ

晩年を防府市で過しました。



松下村塾の塾生たち



く さか げん ざい
久坂 玄瑞

松下村塾の双壁といわれ、長州藩尊王攘夷派を指導した。松陰の妹、文と結婚し松陰を助けた。禁門の変で自刃。



よし だ しょう めい
吉田 稔麿

松下村塾の四天王。情報収集し松陰に伝える。池田屋事件で命を散らす。(写真は誕生地)



い とう ひろ ぶみ
伊藤 博文

初代内閣総理大臣。長州ファイブの1人として英国へ密航留学した。



やま だ あき よし
山田 顕義

初代司法大臣。近代法典の編纂に携わる。戊辰戦争では天才的用兵術を発揮。



しな がわ や し じ りょう
品川 弥二郎

内務大臣を務めたのち、信用組合の普及に尽力。禁門の変の八幡隊隊長。



てら しま ちゅう ざぶ しょう
寺島 忠三郎

久坂玄瑞とともに禁門の変で自刃した。



たか すぎ しん さく
高杉 晋作

久坂玄瑞とともに松下村塾の双壁といわれる。奇兵隊を創設。下関で決起し、藩是を武備恭順とした。



いり え く いち
入江 九一

光明寺党結成を指導。高杉晋作を助け奇兵隊の創設に尽力した。禁門の変で戦死。(写真は誕生地)



やま がた あり とも
山県 有朋

第三代内閣総理大臣。元帥として軍部を統帥。奇兵隊軍監を務めた。



の むら やすし
野村 靖

第二次伊藤内閣の内務大臣。晩年は松陰思想普及に努めた。



まえ ばら いっ せい
前原 一誠

戊辰戦争で長岡城を攻略。萩の乱で不平士族を率いて挙兵。



まつ 村 しょう かい
松浦 松洞

江戸に送られる直前の松陰の肖像画を描いた。(写真は誕生地)

松下村塾

幕末期に吉田松陰が主宰した私塾「松下村塾」。もともと松陰の叔父である玉木文之進が、1842年(天保13年)、自邸で開設したのが始まりで、ついで松陰の外叔父にあたる久保五郎左衛門が継承しました。

1857年(安政4年)、松陰がこれを継ぎ、実家である杉家隣の小屋を改装し、8畳1間の塾が開かれました。

塾では、身分や階級の区別なく学ぶことができ、儒学、兵学、史学などを始めとした広範な学問が教授され、ただ講義を聴くだけでなく、活発な議論もくり広げられていました。

松陰が主宰したのはわずか1年あまりの間でしたが、幕末維新期に活躍し、近代日本の原動力となった数多くの逸材を輩出しました。

■住所／萩市椿東1537

■問合せ先／松陰神社 TEL 0838-22-4643

よし だ しょう いん
吉田 松陰

萩藩士・杉百合之助の次男として生まれ、6歳で山鹿流兵学師範の吉田家を継ぎます。幼少時から叔父 玉本文之進の厳しい指導を受け、19歳で藩校明倫館の兵学師範として独立します。九州、関東、東北、関西へと全国を遊歴し多くの人々に接して勉強を重ねます。

25歳の時、国法を犯し伊豆下田で米国への密航を図るも失敗し、萩の野山獄に投じられます。その後、実家杉家で幽囚の身となり、松下村塾を事実上主宰。書物の解釈に留まることなく、世の中で起きている時事問題を題材にした討論を行い、後に第一線で活躍する多くの人材を育てます。

井伊直弼による安政の大獄で処刑されました。

至誠にして動かざる者は、
未だ之れ有らざるなり



地 萩の名所案内



吉田松陰誕生地

萩城下を一望できる「団子岩」と呼ばれる高台にあり、風光明媚なこの場所で吉田松陰と文は生まれました。松陰は、吉田家を継いだ後も両親とともにこの場所で暮らしています。のちに、一家は現在の松陰神社境内に生活に移しました。現在は、産湯の井戸と建物の間取りを示す敷石が残っています。隣接する墓所には、松陰をはじめ吉田家や杉家、門下生の墓があります。

■住所／萩市椿東1433-1
■問合せ先／萩市観光協会 TEL 0838-25-1750



高杉晋作誕生地

幕末の風雲児 高杉晋作の誕生地。敷地内には、晋作ゆかりの品や東行と号した歌碑、産湯の井戸などがあります。晋作は、藩校明倫館に通う一方、父の目を盗んで松下村塾に通い吉田松陰の薫陶を受けました。すぐそばの晋作広場には20歳頃の凛々しい顔をした「高杉晋作立志像」が建てられています。

■住所／萩市南古萩町23
■問合せ先／TEL 0838-22-3078



松陰神社

吉田松陰を祭神とする神社。1890年(明治23年)に松陰の実家である杉家の人々の手で私祠として建てられたのがはじまりで、現在の社殿は1955年(昭和30年)に完成したものです。御神体は、松陰の遺言により、終生愛用した赤間硯と父叔兄宛に書いた文書が納められています。

■住所／萩市椿東1537
■問合せ先／TEL 0838-22-4643

幕末・維新ゆかりの



萩城跡 指月公園

1604年(慶長9年)、毛利輝元が指月山麓に築城したことから別名指月城とも呼ばれ、山麓の平城と山頂の山城とを合わせた平山城でした。吉田松陰は、11歳のときに藩主毛利敬親の御前で立派に講義を行いました。現在は石垣と堀の一部が昔の姿を留めています。

■住所／萩市堀内1-1
■問合せ先／萩市観光協会 TEL 0838-25-1750



木戸孝允旧宅

維新の三傑と詠われた木戸孝允(桂小五郎)の生家。生まれてから江戸に出るまでの約20年間で過ごした木造瓦葺の2階建ての家は、孝允誕生の部屋や庭園などよく旧態を残しており、幼少時代の手習いの書を表装した掛け軸や写真などが展示されています。建物内にはボランティアガイドが常駐しています。

■住所／萩市呉服町2-37
■問合せ先／萩市観光協会 TEL 0838-25-1750



久坂玄瑞誕生地

高杉晋作と共に松下村塾の双璧といわれ、吉田松陰から「防長年少第一流」と絶賛された久坂玄瑞は、18歳のときに松陰の妹、文と結婚しました。のちに薩摩・土佐・水戸の同志と尊王攘夷運動を推進するも、禁門の変で敗れ自刃。生家は現存してはいませんが、跡地には誕生地を示す石碑が立っています。

■住所／萩市平安古町537-2
■問合せ先／萩市観光協会 TEL 0838-25-1750



文と萩物語

花燃ゆ大河ドラマ館

萩市の新たな観光スポットとして好評開館中です。

ドラマを彩る美しい衣裳や、ここでしか見ることのできない映像集、体験コーナーなど、充実した内容で、ドラマの世界観を存分に体験していただけます。また、ドラマの進行にあわせ、追加展示も行っています。

1 シアターコーナー

映像によるロケ風景、萩の歴史・名所の紹介、主演者メッセージなど、ここだけでしかご覧いただけない映像を上映しています



2 大河ドラマ「花燃ゆ」とは…

ドラマの中の「萩」…名場面集

松下村塾と塾生、文の結婚式、松陰の最後…。放送されたドラマから、萩に関わる大切なシーンをピックアップ。これまであまり「花燃ゆ」を見ていない方もここでストーリーをチェックできます。



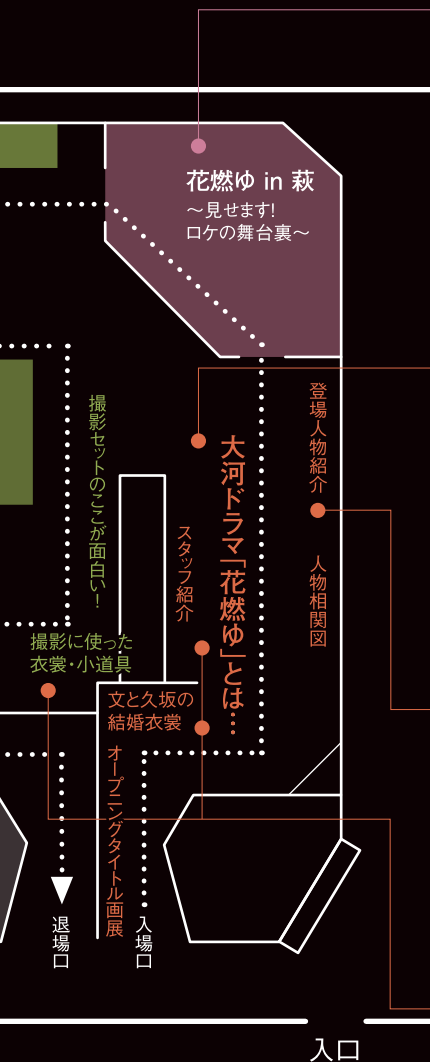
パネル展示

ドラマのストーリーやキャスト紹介、文と松下村塾の人々が活躍した時代背景などを分かりやすく展示しています。



ドラマで使用された衣裳や小道具の展示

ドラマで実際に使用された、衣裳や小道具などを展示しています。ドラマを彩る美術の世界をご堪能いただけます。衣裳は主人公 文や吉田松陰、久坂玄瑞のほか、高杉晋作、長州藩13代藩主毛利敬親などを展示しています。



3 ドラマセットの世界ゾーン

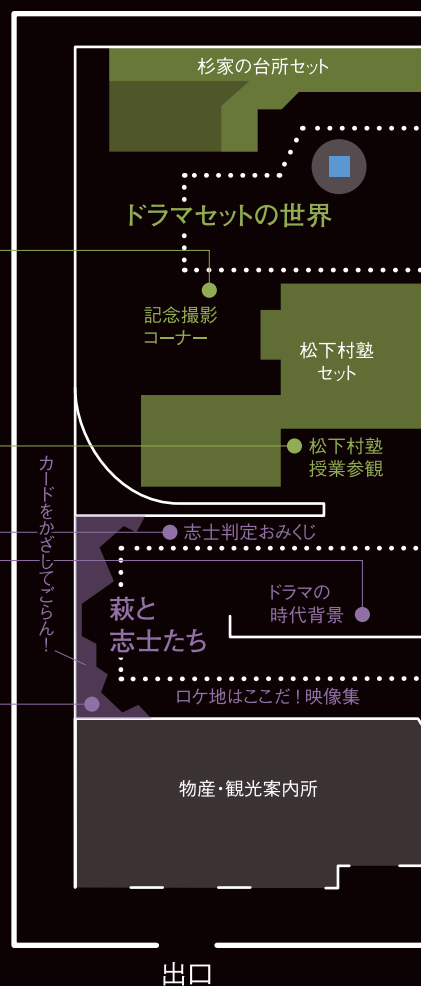
松下村塾授業参観

ドラマで数多くのシーンがある、松下村塾のセットを再現。そこに、文と松陰がアニメーションで登場し、松下村塾の授業風景を分かりやすく解説します。高杉晋作や久坂玄瑞も登場し、熱血の授業風景がよみがえります。



記念撮影ポイント

松下村塾をバックに記念撮影が出来る人気スポットで、文と松陰の衣裳を着て記念撮影ができます。



4 萩と志士たちゾーン



松陰先生が遺した心

ドラマ前半のハイライトで登場する、松陰が遺した「留魂録」、「永訣の書」(ドラマで使用したもの)などを展示し、松下村塾生、家族に残した遺言を紹介。松陰の想いや志を紹介します。

志士判定おみくじ

簡単な3つの質問に答えるだけで、自分がどの志士タイプか判定してくれます。

文と萩物語 花燃ゆ大河ドラマ館 information

住 所／旧明倫小学校体育館(萩市江向602 萩市役所前)
 時 間／9:00~17:00(最終入場16:30)
 休 み／無休
 入場料／普通入場 大人500円(高校生以上)
 ホームページ／<http://www.city.hagi.lg.jp/fumi-hagi/>
 ※2016年1月10(日)まで開館

〈問合せ先〉
 大河ドラマ館に関して:萩市大河ドラマ推進室 TEL 0838-25-3139
 入場券に関して:入場券販売管理センター TEL 080-2922-7750

大河ドラマゆかりの人物が自己紹介

受付で配られたカードを機械に置くと、ドラマゆかりの人物がアニメーションで登場し、動きながら自己紹介。文や松陰など、ゆかりの人物10人が、自分の活躍ぶりを得意気に演説します。どの人物が見られるかは、受け取ったカードによってさまざまです。当日のお楽しみです。



「ふみ御膳」は、地元で「べっぴんさん」と呼ばれるあまだいや「イカの女王」と呼ばれるケンサキイカなど、女性イメージのある魚を使って、市内の和食店やイタリア料理店、旅館など7施設で提供。「ふみ弁当」は、食事処2施設と仕出し料理店2施設で提供します。旬の魚を使うため、季節によってお料理内容が変わります。それぞれのお店でオリジナルのお料理をお楽しみください！

■問合せ先／萩市観光協会 TEL 0838-25-1750

提供期間：平成27年12月31日まで



2,400円(税別)



2,400円(税別)



割烹 千代

住 所／萩市今古萩町20-4
T E L／0838-22-1128
時 間／11:30～14:00、17:00～22:00(LO 21:00)
休 み／月曜 ※ふみ御膳の提供は11:30～14:00



市場前レストラン 来萩

住 所／萩市椿東4160-61(道の駅／萩シーマート内)
T E L／0838-24-4939
時 間／平日11:00～15:00、土日・祝日11:00～17:00
休 み／元旦のみ



2,400円(税別)



2,400円(税別)



萩の御厨 高大

住 所／萩市唐樋町80番
T E L／0838-22-0065
時 間／9:00～21:00
休 み／無休



Trattoria ĀKKA

住 所／萩市下五間町74 蔵屋敷ビル2F
T E L／0838-25-5784
時 間／11:30～14:00(LO13:30)、17:30～22:00(LO21:30)
休 み／火曜 ※入荷食材の都合上、前日までに要予約

※旬の魚を使用するため、写真が実物と異なる場合がございます



萩沖の海幸セレクション

ふみ御膳 & ふみ弁当

萩市は、年間250種類もの魚が水揚げされ、年間を通して新鮮で美味しい地魚を食べることができる「魚食王国」です。大河ドラマ「花燃ゆ」のヒロイン・文をイメージして、萩の旬の魚介を使ったメニューが誕生しました！



2,400円(税別)



2,400円(税別)



だいにんぐまめた

住 所／萩市椿東3000-5 ロイヤルインテリジェントホテル2F
T E L／0838-21-4689
時 間／11:00～14:00(LO13:30)、17:30～LO22:00
休 み／不定休



小味季

住 所／萩市瓦町42
T E L／0838-25-6842
時 間／11:00～14:00、17:00～20:00
休 み／日曜・水曜 ※ご予約をいただき営業しています

ふみ弁当



1,500円(税別)

◎御食事処 わらじ

住 所／萩市呉服町1-4
T E L／0838-22-6100
時 間／10:00～18:00(18時以降予約可)
休 み／不定休



1,500円(税別)

◎喫茶・レストラン 仕出し料理 シズキ

住 所／萩市吉田町79
T E L／0838-22-0660
時 間／11:00～18:00(要予約)
休 み／不定休



3,500円(税別)

ふみ弁当(仕出し)



1,500円(税別)

◎いのうえ 仕出し

住 所／萩市東浜崎町1-47
T E L／0838-25-7118
時 間／9:00～17:00
休 み／不定休



1,500円(税別)

◎仕出し料理 きたむら

住 所／萩市土原1区504
T E L／0838-25-1596
時 間／9:00～18:00
休 み／不定休



萩の宿 常茂恵

住 所／萩市土原弘法寺608-53
T E L／0838-22-0150
※老舗旅館のご昼食味覚プランとしてご提供(要予約)



2 恵美須ヶ鼻 造船所跡

萩藩は、幕府の要請などにより洋式軍艦の建造を試みました。1856年（安政3年）に、恵美須ヶ鼻造船所を設置し、藩最初の洋式木造帆船「丙辰丸」を建造、その後「庚申丸」を建造しました。現在も当時の規模の大きな防波堤が残っています。

■住所／萩市椿東5159-14

1 萩反射炉

反射炉は、鉄製大砲の鑄造に必要な金属溶解炉で、萩藩の軍事力・海防強化の一環として導入が試みられました。萩反射炉は1856年（安政3年）に試験的に操業したものと考えられ、高さ10.5mの煙突にあたる部分が残っています。反射炉が現存するのは静岡県と萩の2ヶ所だけで、産業技術史上たいへん貴重な遺跡です。

■住所／萩市椿東4897-7

世界遺産に登録
「明治日本の産業革命遺産」

萩の 産業遺産群

〈 問合せ先 〉
萩市世界文化遺産課
TEL 0838-25-3380



5 松下村塾

吉田松陰が門弟を教えた私塾。松陰は、西洋の教育、科学、産業を取り入れた進歩的な国づくりを夢見ていました。塾生の多くは、師の志を受け継ぎ、日本が近代国家となるために力を尽くしました。日本の近代化、工業化の過程で重要な役割を担った多くの逸材がここで学びました。

■住所／萩市椿東1537

4 萩城下町

萩城下町は、城跡、旧上級武家地、旧町人地の3つの区域からなっています。城跡は萩藩の政治・行政の中心であった萩城の遺構がある区域です。旧上級武家地は萩城外堀の内側の区域で、身分の高い藩士の屋敷や土塀などが残っています。旧町人地は、幕末の豪商や中級武士の屋敷など当時の佇まいが残っています。

■住所／萩市呉服町ほか

3 大板山 たたら製鉄遺跡

両側に足ふみ『ふいご』のついた炉、排水路、鉄池など日本の伝統的な製鉄方法である「たたら製鉄」に関する遺構がよく保存されています。ここで作られた鉄は、幕末に萩藩が建造した洋式軍艦「丙辰丸」にも使用されました。建物跡などの遺構が露出した形で整備されています。

■住所／萩市紫福257-5



FILE No.22

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

だんご



見たら買いたくなるスイーツの王様

熊本 いきなり



阿蘇外輪山の麓は、サツマイモの産地です。おいしいサツマイモを塩味の小麦団子生地に包み蒸し上げたのがいきなりだんご(いきなりだんご)です。いきなりの意味は地元の方言で「簡単」を意味し簡単に作れる団子という意味や、生の芋を調理する「生き」成りの意味など諸説がありますが、いきなり食べてもおいしいが一番合っているような気がします。

今や駅のお店や道の駅には、欠かせない郷土のおやつ大王様です。

地域と
共生する
FFG

特集①

Special feature

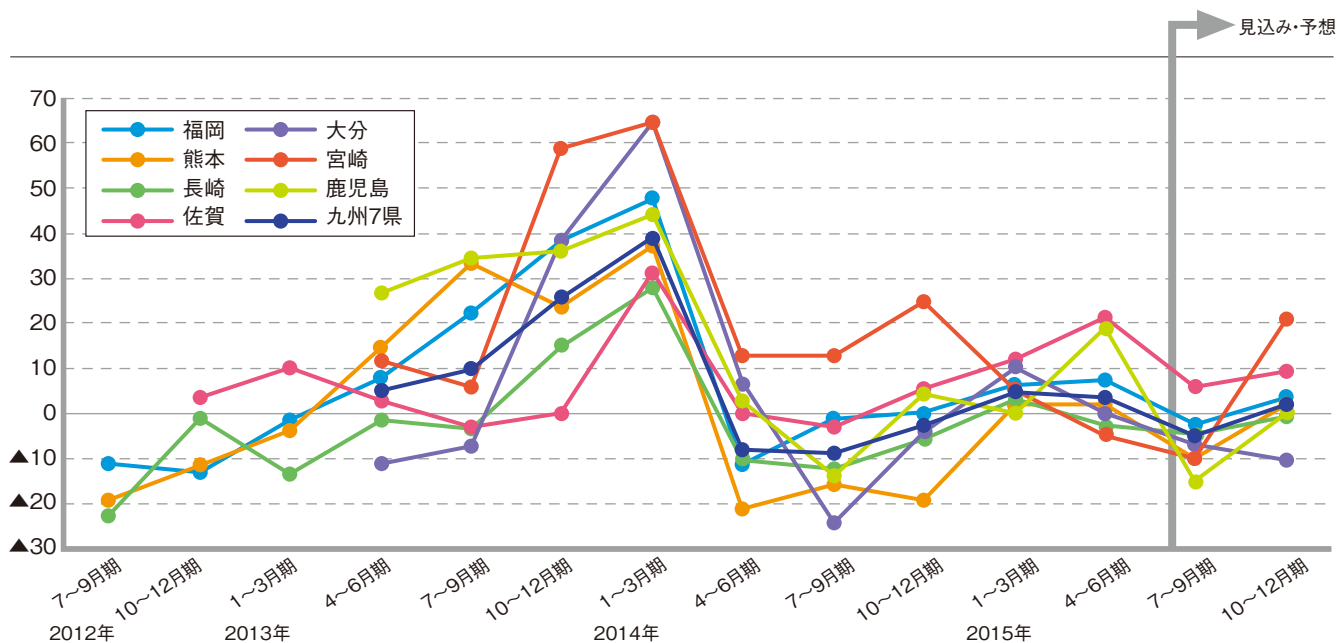
第21回

景況感調査アンケート

九州7県の企業(2,036社)を対象とした「企業動向調査アンケート(2015年9月実施)」を基に、7県企業の景況感についてレポートします。

景況感の変化
(BSI調査)2,036社への
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です



▲図1 九州7県の業況BSIの推移(全産業)

【調査の概要】

1. 調査対象

(1) 福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県に所在する企業

(2) 7県の業種別構成比を基に無作為抽出

福岡県 397社	(回答企業 111社	回収率28.0%)
熊本県 221社	(回答企業 51社	回収率23.1%)
長崎県 440社	(回答企業 161社	回収率36.6%)
佐賀県 243社	(回答企業 33社	回収率13.6%)
大分県 244社	(回答企業 29社	回収率11.9%)
宮崎県 245社	(回答企業 20社	回収率 8.2%)
鹿児島県 246社	(回答企業 27社	回収率11.0%)

2. 調査時点:2015年9月中旬～9月下旬

3. 調査方法

(1) 調査対象期間

2015年1～3月期:実績、15年4～6月期:実績、15年7～9月期:見込み、15年10～12月期:予想

(2) 分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	29	6.7	漁業	3	0.7
繊維製品	5	1.2	建設業	55	12.7
化学・石油製品	17	3.9	卸売業	60	13.9
窯業・土石・生コン	26	6.0	小売業	47	10.9
鉄鋼・非鉄	11	2.5	不動産業	15	3.5
金属製品	18	4.2	運輸・倉庫業	33	7.6
一般機械	16	3.7	ホテル・旅館業	14	3.2
電子部品・電気機械	11	2.5	サービス業	42	9.7
輸送用機械	18	4.2	合計	432	100.0
その他製造業	12	2.8			

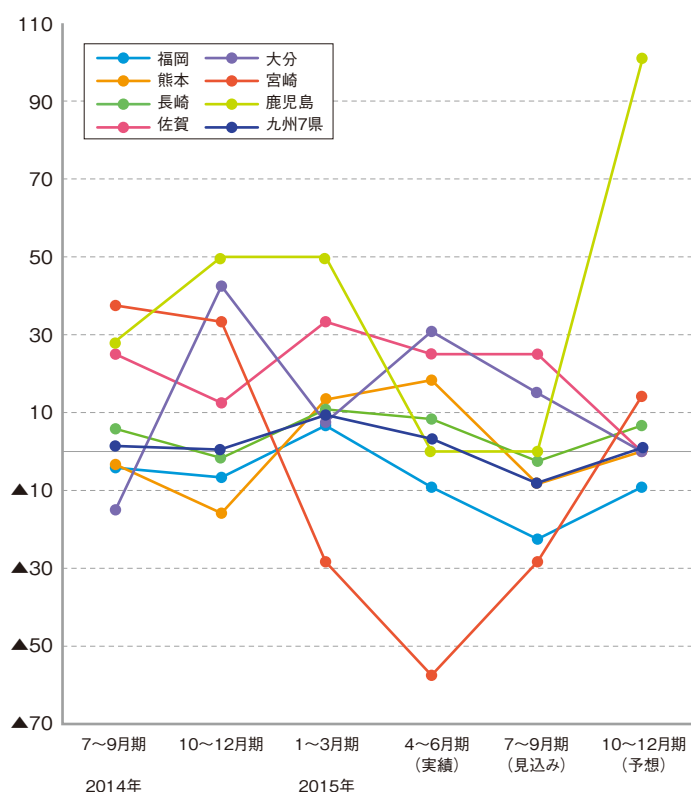
▲表1 回答企業の業種別構成

7県企業の景況感

内閣府が公表した2015年4～6月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率が前期比▲0.3%(年率▲1.2%)と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+0.8%)。

九州7県の業況BSI(改善→悪化)について、「15年4～6月期(以下、実績)」は+4(前期比▲1)、「7～9月期(以下、見込み)」は▲5(同▲9)、「10～12月期(以下、予想)」は+2(同+7)となりました。夏以降に業況の悪化した企業が増加したものの、年末にかけては改善を予想する企業が多くなっています。

県別に業況BSIの推移(実績→見込み→予想)を見てみると、福岡県は+7→▲3→+4、熊本県は+2→▲10→+2、長崎県は▲3→▲4→▲1、佐賀県は+21→+6→+9、大分県は±0→▲7→▲10、宮崎県は▲5→▲10→+21、鹿児島



▲図2 九州7県の業況BSIの推移 (製造業)

製造業
弱含んでいるものの、先行きは改善に向かう見通し

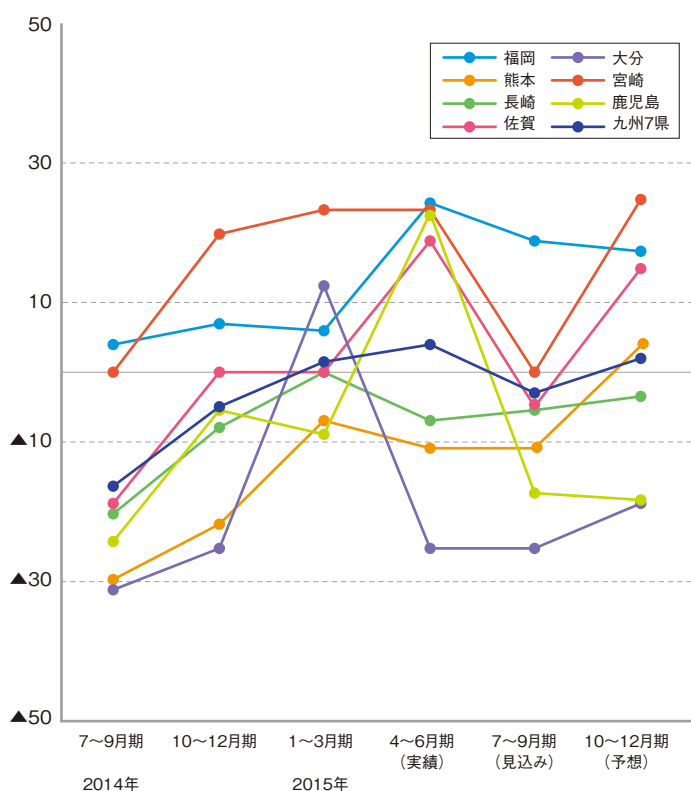
製造業の業況BSIの実績を

県は+19↓▲15↓±0と、大分県については業況悪化が続く一方で、大分県を除く6県については九州全体と同様、7~9月期に業況悪化を予想する企業が増加するものの、年末にかけて改善を見込む企業が多くなっています。

見ると、福岡県は▲9 (前期比▲16)、熊本県は+18 (同+4)、長崎県は+9 (同▲2)、佐賀県は+25 (同▲8)、大分県は+31 (同+23)、宮崎県は▲57 (同▲28)、鹿児島県は±0 (同▲50)となっています。

見込みは、佐賀県、宮崎県、鹿児島県で改善または横ばい、福岡県、熊本県、長崎県、大分県では悪化となっています。

見込みを業種別に見ると、電子部品・電気機械は▲36 (前期比▲



▲図3 九州7県の業況BSIの推移 (非製造業)

非製造業
底堅く推移し、先行きは改善に向かう見通し

非製造業の業況BSIの実績

55)、窯業・土石・生コンは▲44 (同▲16)となるなど、中国の景気減速や公共投資減少等の影響を受けて業況が悪化している業種が見られます。

予想は、佐賀県、大分県を除く5県が改善となっています。

見ると、福岡県は+25 (前期比+19)、熊本県は▲11 (同▲4)、長崎県は▲7 (同▲7)、佐賀県は+19 (同+19)、大分県は▲25 (同▲38)、宮崎県は+23 (同±0)、鹿児島県は+23 (同+32)となっています。

見込みは、熊本県、長崎県、大分県で改善または横ばい、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県で悪化となっています。

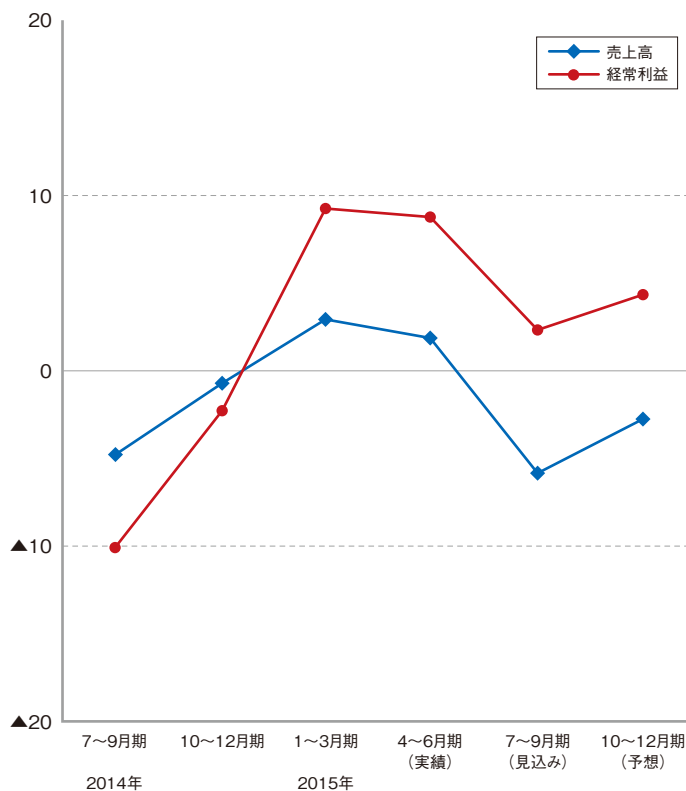
見込みを業種別に見ると、運輸・倉庫業が▲9 (同▲38)と悪化して

売上高、経常利益

悪化した後、
改善に向かう見通し

売上高BSI（増加―減少）を見ると、実績は+2（前期比▲1）、見込みは▲6（同▲8）と悪化して

います。今春から夏にかけて原油価格が反転上昇した影響で業況が悪化していると考えられます。予想は、福岡県、鹿児島県を除く5県が改善となっています。



▲図4 売上高BSI、経常利益BSIの推移

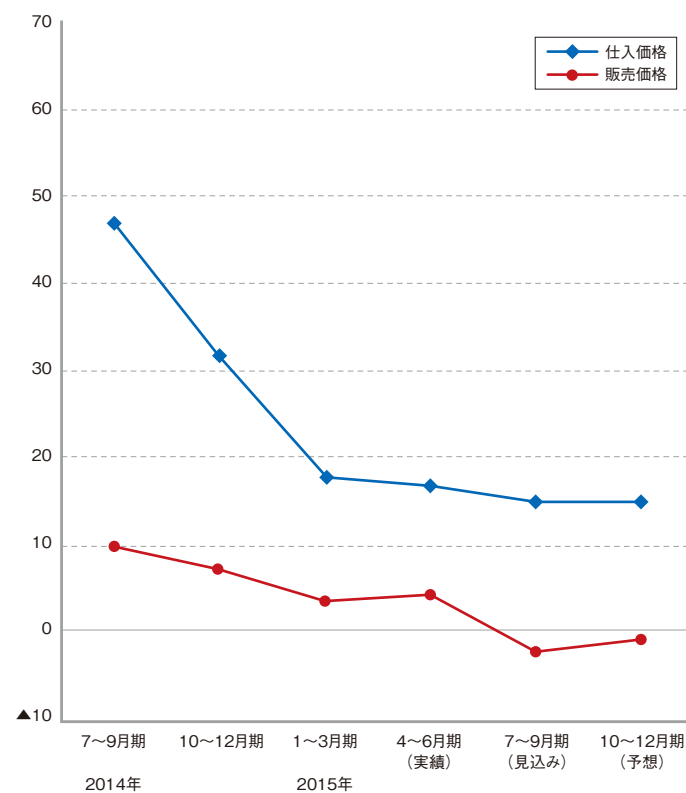
います。見込みを業種別に見ると、化学・石油製品や電子部品・電気機械、金属製品、不動産業、運輸・倉庫業が悪化しています。経常利益BSI（増加―減少）を見ると、実績は+8（前期比▲1）、見込みは+3（同▲5）となり、売上高同様に悪化しています。見込みを業種別に見ると、金属製品や電子部品・電気機械、不動産業が悪化しています。

仕入価格、販売価格

販売価格は下落

仕入価格BSI（上昇―低下）の実績は+17（前期比▲1）、見込みは+15（同▲2）、予想は+15（同±0）と、円安等の影響が一巡し、仕入価格の上昇を見込む企業の割合は一年前に比べると落ち着いています。

一方で、販売価格BSI（上昇―低下）の実績は+4（前期比+



▲図5 仕入価格BSI、販売価格BSIの推移

1）、見込みは▲2（同▲6）、予想は▲1（同+1）と、景気の低迷等を背景に販売価格の下落を見込む企業が増加しており、脱デフレの動きにブレーキがかかる可能性があります。

（松永 圭史）

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	32.7	40.9	26.4	6.4	33.6	40.0	26.4	7.3	0.9	28.2	40.9	30.9	▲2.7	▲10.0	26.9	50.0	23.1	3.7	6.4
製造業	29.8	47.4	22.8	7.0	24.6	42.1	33.3	▲8.8	▲15.8	21.1	35.1	43.9	▲22.8	▲14.0	19.6	51.8	28.6	▲8.9	13.9
食料品	33.3	44.4	22.2	11.1	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲33.3	33.3	55.6	11.1	22.2	33.3
化学・石油製品	33.3	55.6	11.1	22.2	22.2	55.6	22.2	0.0	▲22.2	0.0	55.6	44.4	▲44.4	▲44.4	0.0	62.5	37.5	▲37.5	6.9
土石・生コン	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲20.0	0.0	30.0	70.0	▲70.0	10.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	20.0
鉄鋼・非鉄	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	37.5	12.5	37.5	12.5	62.5	12.5	25.0	37.5	0.0	37.5	37.5	25.0	12.5	▲25.0
金属製品	50.0	40.0	10.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲40.0	10.0	30.0	60.0	▲50.0	▲50.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	30.0
一般機械	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲20.0
電子部品・電気機械	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
輸送用機械	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
非製造業	35.8	34.0	30.2	5.7	43.4	37.7	18.9	24.5	18.9	35.8	47.2	17.0	18.9	▲5.7	34.6	48.1	17.3	17.3	▲1.6
建設業	28.6	57.1	14.3	14.3	7.1	85.7	7.1	0.0	▲14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	7.1	7.1
卸売業	33.3	41.7	25.0	8.3	25.0	50.0	25.0	0.0	▲8.3	33.3	58.3	8.3	25.0	25.0	41.7	41.7	16.7	25.0	0.0
小売業	33.3	22.2	44.4	▲11.1	77.8	0.0	22.2	55.6	66.7	66.7	11.1	22.2	44.4	▲11.1	66.7	22.2	11.1	55.6	11.1
不動産業	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0
運輸・倉庫業	16.7	33.3	50.0	▲33.3	83.3	0.0	16.7	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲20.0
ホテル・旅館業	80.0	0.0	20.0	60.0	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲20.0
サービス業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3

(単位:%、ポイント)

熊本県	2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	28.0	46.0	26.0	2.0	32.7	36.7	30.6	2.0	0.0	24.0	42.0	34.0	▲10.0	▲12.0	31.9	38.3	29.8	2.1	12.1
製造業	31.8	50.0	18.2	13.6	36.4	45.5	18.2	18.2	4.5	30.4	30.4	39.1	▲8.7	▲26.9	30.4	39.1	30.4	0.0	8.7
食料品	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0
化学・石油製品	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0
土石・生コン	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
金属製品	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
一般機械	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲50.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
電子部品・電気機械	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
輸送用機械	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0
非製造業	25.0	42.9	32.1	▲7.1	29.6	29.6	40.7	▲11.1	▲4.0	18.5	51.9	29.6	▲11.1	0.0	33.3	37.5	29.2	4.2	15.3
建設業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
卸売業	16.7	33.3	50.0	▲33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3
小売業	60.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	▲40.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲40.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	60.0	40.0	0.0	60.0	50.0	25.0	25.0	▲35.0	25.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
ホテル・旅館業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
サービス業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

長 崎 県		2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	26.9	49.4	23.8	3.1	24.4	48.8	26.9	▲2.5	▲5.6	26.3	43.1	30.6	▲4.4	▲1.9	21.4	56.5	22.1	▲0.6	3.7
	製 造 業	30.4	50.0	19.6	10.9	28.3	52.2	19.6	8.7	▲2.2	28.3	41.3	30.4	▲2.2	▲10.9	25.0	56.8	18.2	6.8	9.0
	食料品	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1	28.6	14.3	42.9	14.3	42.9	57.1	0.0	42.9	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	▲14.3
	繊維製品	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
	窯業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	土石・生コン	40.0	60.0	0.0	40.0	30.0	60.0	10.0	20.0	▲20.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	▲30.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7
	金属製品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
	一般機械	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲50.0
	電子部品・電気機械	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲133.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0
	輸送用機械	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0	42.9	28.6
	その他製造業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲80.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	75.0
	非 製 造 業	25.4	49.1	25.4	0.0	22.8	47.4	29.8	▲7.0	▲7.0	25.4	43.9	30.7	▲5.3	1.8	20.0	56.4	23.6	▲3.6	1.6
	漁業	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	116.7
	建設業	15.4	65.4	19.2	▲3.8	15.4	57.7	26.9	▲11.5	▲7.7	26.9	34.6	38.5	▲11.5	0.0	16.0	48.0	36.0	▲20.0	▲8.5
	卸売業	29.6	40.7	29.6	0.0	18.5	48.1	33.3	▲14.8	▲14.8	33.3	44.4	22.2	11.1	25.9	29.6	59.3	11.1	18.5	7.4
	小売業	31.6	42.1	26.3	5.3	36.8	36.8	26.3	10.5	5.3	26.3	47.4	26.3	0.0	▲10.5	15.8	57.9	26.3	▲10.5	▲10.5
	不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	41.7	25.0	33.3	8.3	41.7	33.3	25.0	16.7	8.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲16.7	16.7	41.7	41.7	▲25.0	▲25.0
	ホテル・旅館業	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	▲20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	▲20.0
	サービス業	15.0	55.0	30.0	▲15.0	10.0	45.0	45.0	▲35.0	▲20.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	5.0	16.7	61.1	22.2	▲5.6	24.4

(単位:%、ポイント)

佐 賀 県		2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	36.4	39.4	24.2	12.1	42.4	36.4	21.2	21.2	9.1	30.3	45.5	24.2	6.1	▲15.2	21.9	65.6	12.5	9.4	3.3
	製 造 業	41.7	50.0	8.3	33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	▲8.3	41.7	41.7	16.7	25.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	▲25.0
	食料品	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲40.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲40.0
	繊維製品	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
	窯業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	金属製品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	一般機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0
	非 製 造 業	33.3	33.3	33.3	0.0	38.1	42.9	19.0	19.0	19.0	23.8	47.6	28.6	▲4.8	▲23.8	30.0	55.0	15.0	15.0	19.8
	建設業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0
	卸売業	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0
	小売業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3
	不動産業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
	ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

大分県	2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	37.9	34.5	27.6	10.3	31.0	37.9	31.0	0.0	▲10.3	24.1	44.8	31.0	▲6.9	▲6.9	17.2	55.2	27.6	▲10.3	▲3.4
製造業	38.5	30.8	30.8	7.7	46.2	38.5	15.4	30.8	23.1	30.8	53.8	15.4	15.4	▲15.4	23.1	53.8	23.1	0.0	▲15.4
食料品	0.0	0.0	100.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
繊維製品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
金属製品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲200.0
一般機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
電子部品・電気機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
輸送用機械	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7
その他製造業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
非製造業	37.5	37.5	25.0	12.5	18.8	37.5	43.8	▲25.0	▲37.5	18.8	37.5	43.8	▲25.0	0.0	12.5	56.3	31.3	▲18.8	6.3
建設業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
卸売業	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
小売業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0
運輸・倉庫業	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
サービス業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3

(単位:%、ポイント)

宮崎県	2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	20.0	65.0	15.0	5.0	30.0	35.0	35.0	▲5.0	▲10.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0	▲5.0	36.8	47.4	15.8	21.1	31.1
製造業	14.3	42.9	42.9	▲28.6	14.3	14.3	71.4	▲57.1	▲28.6	14.3	42.9	42.9	▲28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	42.9
食料品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
その他製造業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	50.0
非製造業	23.1	76.9	0.0	23.1	38.5	46.2	15.4	23.1	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0	▲23.1	33.3	58.3	8.3	25.0	25.0
建設業	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
小売業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
サービス業	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

鹿児島県	2015年1～3期(実績)				2015年4～6期(実績)				差異	2015年7～9期(見込み)				差異	2015年10～12期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	26.9	46.2	26.9	0.0	38.5	42.3	19.2	19.2	19.2	18.5	48.1	33.3	▲14.8	▲34.0	26.9	46.2	26.9	0.0	14.8
製造業	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
食料品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	150.0
輸送用機械	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
非製造業	22.7	45.5	31.8	▲9.1	40.9	40.9	18.2	22.7	31.8	17.4	47.8	34.8	▲17.4	▲40.1	13.6	54.5	31.8	▲18.2	▲0.8
建設業	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7
卸売業	14.3	71.4	14.3	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	▲14.3	▲28.6	0.0	71.4	28.6	▲28.6	▲14.3
小売業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	75.0	25.0	0.0	75.0	150.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	16.7	50.0	33.3	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲50.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	33.3

特集②

Special feature

第23回

事業者アンケート

九州7県の企業(2,036社)を対象
としたアンケート「マイナンバー
制度」(2015年9月実施)の結果
についてレポートします。

マイナンバー
制度

マイナンバー制度

2016年1月から、日本に住民票を有する全ての人に対して番号を割り振り、所得や納税実績、社会保障に関する個人情報を一括管理する「マイナンバー制度」がスタートします。

民間企業でも社会保障・税務関連の諸手続きにマイナンバーを利用することになりますが、そのためにはシステム変更および厳格な情報管理体制の構築が必須になるため、制度開始に向けて企業の対応状況が注目を集めています。

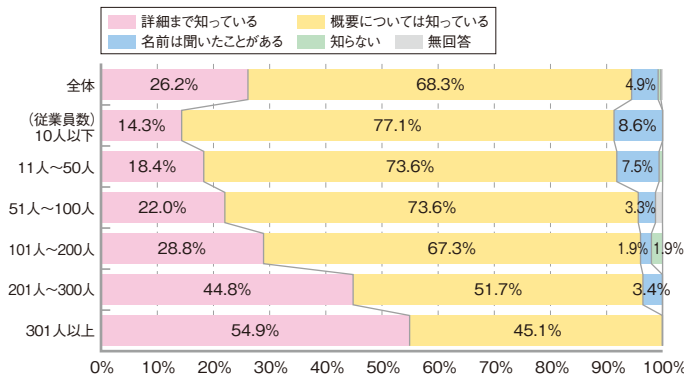
今回は、企業のマイナンバー制度への対応状況について調査しました。

Q:マイナンバー制度をご存知ですか？

A:約95%が「詳細まで知っている(もしくは、概要については知っている)」と回答

マイナンバー制度の認知度を尋ねたところ、「詳細まで知っている(26.2%)」、「概要については知

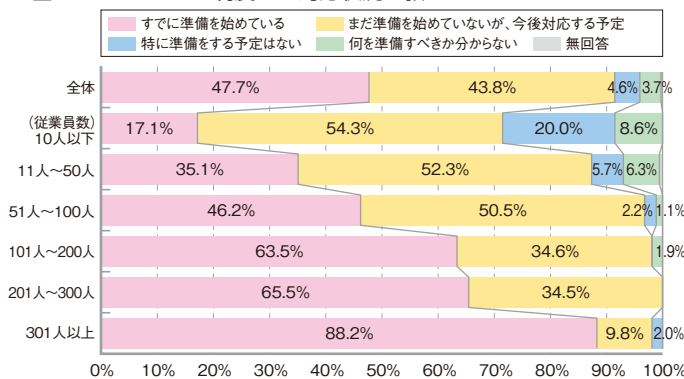
▼図1 マイナンバー制度をご存知ですか? n=432



ている(68.3%)」と、マイナンバー制度について知っていると回答した企業は全体の約95%にのぼりましたが、その内詳細まで理解している企業は4分の1程度にとどまっています(図1)。

従業員規模別に見ると、従業員規模が小さくなるにつれて「詳細まで知っている」割合は低くなっています。

▼図2 マイナンバー制度への対応状況を教えてください n=432



Q:マイナンバー制度への対応状況を教えてください

A:半数超が「準備を始めている」と回答

マイナンバー制度への対応状況を尋ねたところ、「すでに準備を始めている(47.7%)」は約半数に留まり、準備を始めている企業が全体の半数超を占めることがわかりました。従業員規模別に見ると、従業員規模が小さくなるにつれて準備を開始

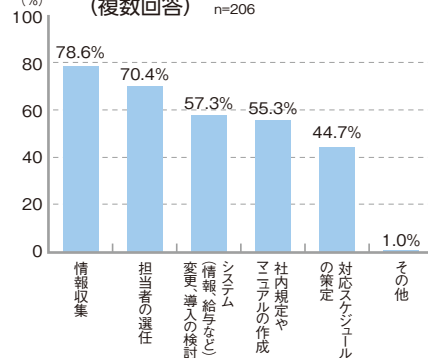
Q:どのような準備をしていますか? (複数回答)

A:準備を始めている企業のうち、「システム変更・導入の検討」等の具体的な対策に着手している企業は6割程度

マイナンバー制度への対応について「すでに準備を始めている」と回答した企業に対し、どのような準備をしているのか尋ねたところ、「情報収集(78.6%)」が最も多く、続いて「担当者の選任(70.4%)」「システム(情報、給与など)変更、導入の検討(57.3%)」「社内規定やマニュアルの作成(55.3%)」という結果になりました(図3)。

「システム変更・導入の検討」「社内規定やマニュアルの作成」等の具体的な対応に着手している企業については、すでに準備を始めている企業のうち、約6割にとどまっています。

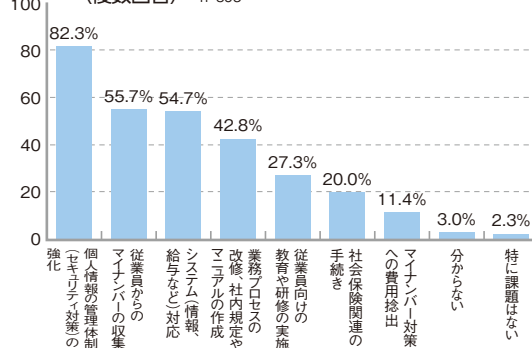
めていない企業の割合が高くなっており、従業員数10人以下の企業では、約8割の企業が準備を始めているとの結果になりました(図2)。

▼図3 どのような準備をしていますか？
(複数回答) n=206

Q: マイナンバー制度に対応する上での課題は何ですか？(複数回答)

A: 約8割が「個人情報の管理体制(セキュリティ対策)の強化」と回答

マイナンバー制度への対応について「すでに準備を始めている」「まだ準備を始めているが今後対応する予定」と回答した企業に対し、マイナンバー制度に対応する上での課題について尋ねたところ、「個人情報の管理体制(セキュリティ対策)の強化(82.3%)」が最も多く、次いで「従業員からのマイナンバー収集(55.7%)」、「システム(情報、給与など)対応(54.7%)」が上位

▼図4 マイナンバー制度に対応する上での課題は何ですか？
(複数回答) n=395

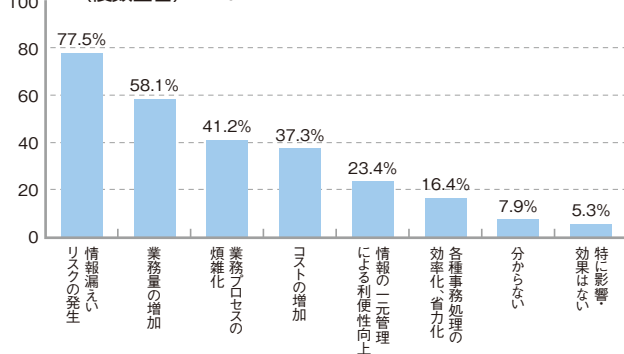
となりました(図4)。

マイナンバーは、マイナンバー法で「特定個人情報」と規定され、他の個人情報と比べより厳格な取り扱いが必要とされることから、それを管理する企業にとって大きな課題となっているようです。

Q: マイナンバー制度によりどのような影響・効果があると思いますか？(複数回答)

A: 多くの企業がマイナスの影響を考える

マイナンバー制度による影響・効果について尋ねたところ、「情報

▼図5 マイナンバー制度によりどのような影響・効果があると思いますか？
(複数回答) n=432

漏えいリスクの発生(77.5%)」が最も多く、次いで「業務量の増加(58.1%)」、「業務プロセスの煩雑化(41.2%)」、「コストの増加(37.3%)」などマイナスの影響を考える企業が多くなっており、「情報の一元管理による利便性向上(23.4%)」、「各種事務処理の効率化、省力化(16.4%)」と、プラスの影響を考える企業は2割前後にとどまるなど、マイナンバー制度の効果に対する理解が進んでないことが分かります。

終わりに

今回の調査では、企業のマイナンバー制度への認知度は相応に高いものの、制度への対応・準備は進んでいないという結果となりました。また、マイナンバーの管理に関して個人情報漏えいリスクの発生を懸念している企業が多いことが分かりました。

行政手続きの簡素化や徴税の公平性向上など様々な効果をうたったマイナンバー制度ですが、制度開始まであと2ヵ月程度となるなか、企業にとっては、乗り越えなければならぬ課題が山積しているようです。

(松永 圭史)





今月の注目データ

A plate of five small, silver fish, likely sardines, garnished with green leaves.



人口10万人当たりの薬局数

人口10万人当たりの薬局数を都道府県別に見てみると、佐賀県が63.2件で全国1位となっています。佐賀県は人口10万人当たりの病院数も全国5位(※1)と多く、それが一因と考えられますが、医薬にまつわる佐賀県の歴史も関係しているようです。

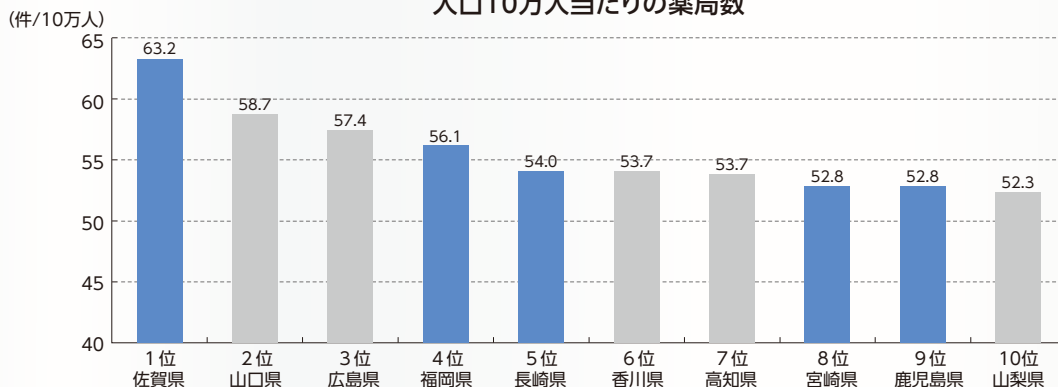
佐賀県鳥栖市周辺の田代地区は、江戸時代、朝鮮との貿易を独占的に行っていた対馬藩の飛領(※2)であったことから、朝鮮から藩が輸入した漢方薬や朝鮮人参を使った薬の生産が盛んに行われており、また旧長崎街道が通る交通の要衝でもあったことから、薬を佐賀そして九州一円に売り歩く行商が発達し、製薬業は今では佐賀県の主要産業になっています。

古くから薬づくり、薬売りの産業が盛んだったことも、今の薬局の多さにつながっているのではないのでしょうか。

(※1) 出所:厚生労働省「医療施設調査」、平成25年10月1日現在。

(※2) 飛領:藩の領土のうち、地理的に分離している領土。安土桃山時代から江戸時代にかけて、現在の鳥栖市の東半分と佐賀県基山町は対馬藩の飛領となっていた。

人口10万人当たりの薬局数



※薬局数は平成26年3月31日現在。人口は平成26年10月1日現在。(出所:厚生労働省及び総務省資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



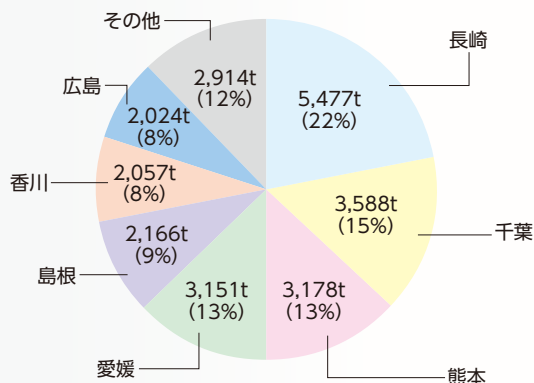
いりこの生産量

今回は、カルシウムをたくさん含むいりこ(煮干しいわし)の生産量について調べてみました。

長崎県は、過去30年以上にわたり全国第1位を誇っています(全体の約20%)。いりこの生産は長崎県内でも北部に位置する佐世保市において盛んとなっています。その背景には佐世保市の特徴的な地形があります。佐世保市にある九十九島は、海岸線が複雑に入り込むリアス式海岸を形成しており、そこに海流がぶつかることで、魚の餌となるプランクトンが豊富に育ち、いりこの原料のマイワシやカタクチイワシが集まる好漁場となっているのです。

いりこには、カルシウムの他、中性脂肪を下げるEPA等の栄養分も豊富に含まれており、だしとしてだけでなく、ふりかけやお菓子等でも美味しく頂けます。

いりこの生産量



(出所:農林水産省「2013年漁業センサス」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかに回復している

福岡県の景気は、緩やかに回復しています。

生産は、四輪自動車等の生産が増加した輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが見られます。住宅建設は、「貸家」「分譲（戸建）」が前年を下回ったことから、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

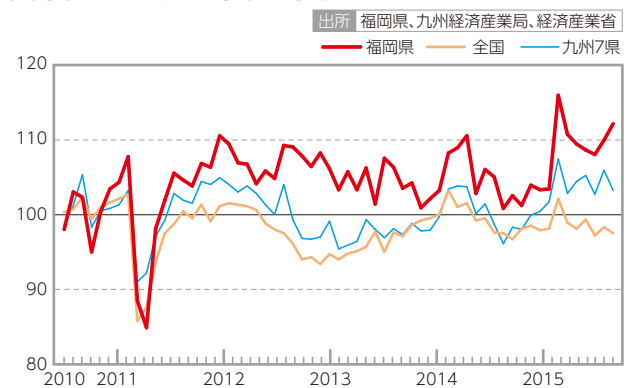
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

7月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は112.1と前月比2.0%上昇しました。

主要業種では、四輪自動車等の生産が増加した輸送機械や、クレーン等が増産となったはん用・生産用機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移（季節調整値、2010年=100）

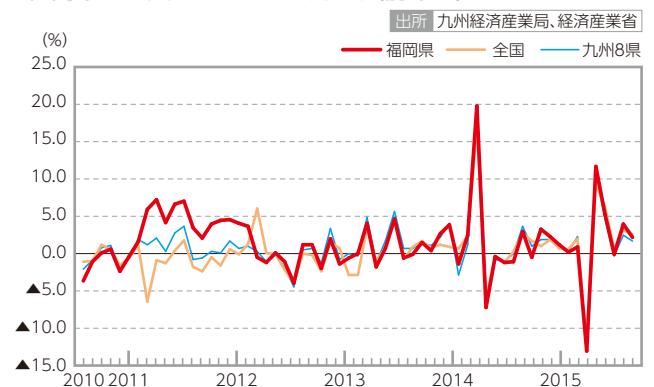


2.個人消費 | 持ち直しの動きが見られる

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.2%増の557億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが見られます。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額（前年比）



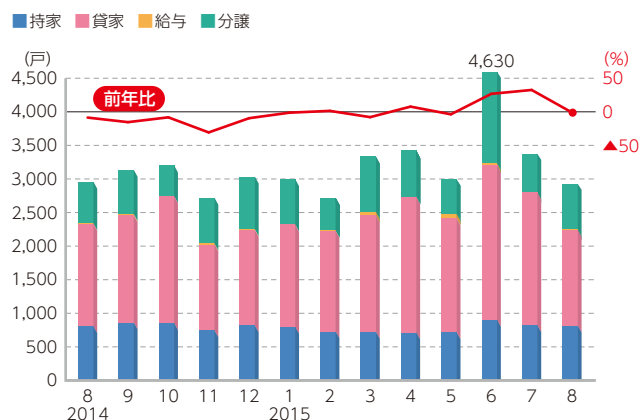
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.1%減の2,949戸となりました。

「持家」「分譲(マンション)」が前年を上回ったものの、「貸家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったことから、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



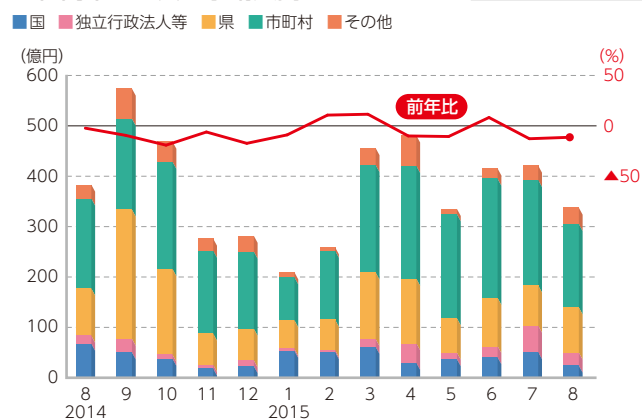
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.9%減の735件、金額が同11.9%減の340億円となりました。

発注者別では、福祉施設新築工事の大型案件があった「その他公共的団体」が前年を上回りましたが、「国」が前年を大きく下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比8.0%減の23件、負債総額は同50.8%減の約14億円となりました。

約2億円の倒産が4件発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 緩やかに回復している

熊本県の景気は、緩やかに回復しています。

生産は、プラスチックフィルムが増産となったプラスチック製品が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」「分譲」のすべてにおいて前年を上回った結果、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

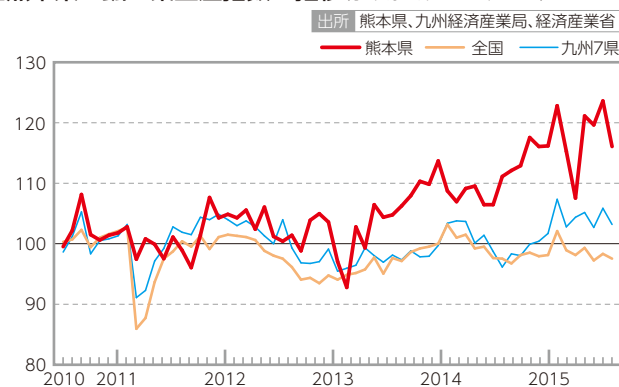
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は116.2と前月比6.1%低下しました。

主要業種では、特殊産業機械の生産が減少したはん用・生産用機械が低下したものの、プラスチックフィルムが増産となったプラスチック製品が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

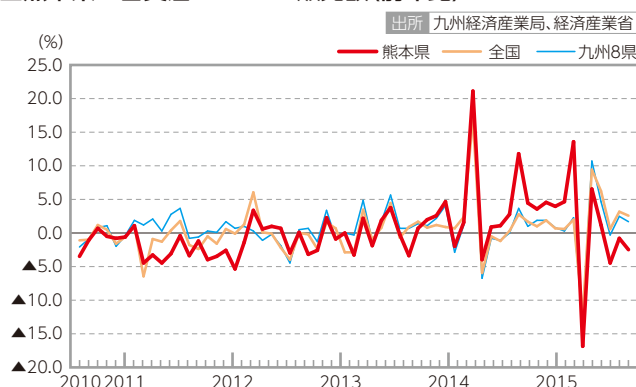


2.個人消費 | 底堅く推移している

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.5%減の128億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわず、また今年2月の百貨店閉店の影響もあり前年を下回りましたが、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



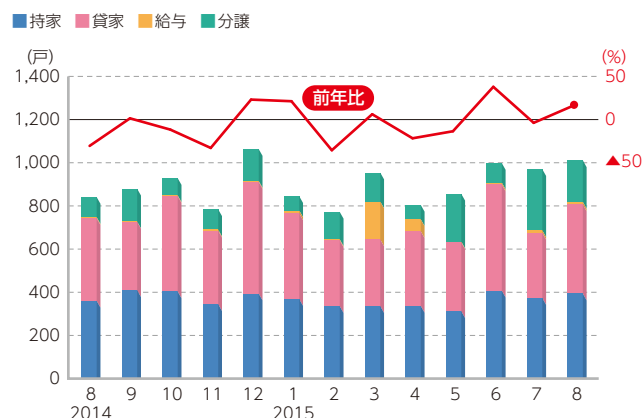
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比17.4%増の1,004戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」のすべてにおいて前年を上回った結果、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



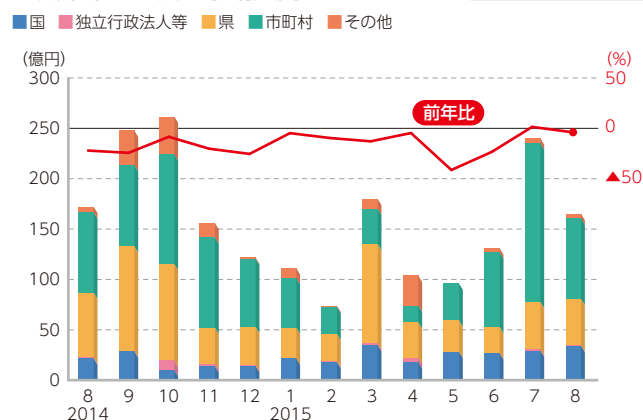
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比5.6%増の529件、金額が同4.1%減の166億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」や「県」等は前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比40.0%増の7件、負債総額は約7億円となりました。

食品スーパーで約2億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移している

長崎県の景気は、底堅く推移しています。

生産は、交流発電機が増産となった電気機械が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「分譲」が前年を下回ったことから、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

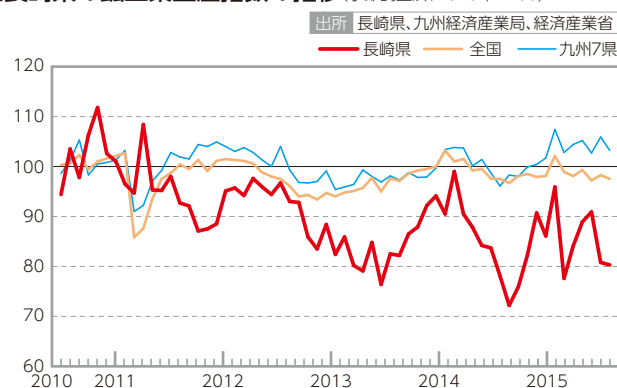
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は80.3と前月比0.6%低下しました。

主要業種では、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下したものの、交流発電機が増産となった電気機械が上昇する等、生産は月次の振れを伴いつつも底堅く推移しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

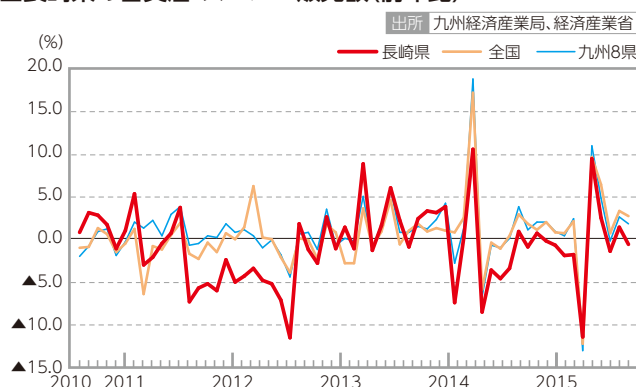


2.個人消費 | 底堅く推移している

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.7%減の95億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





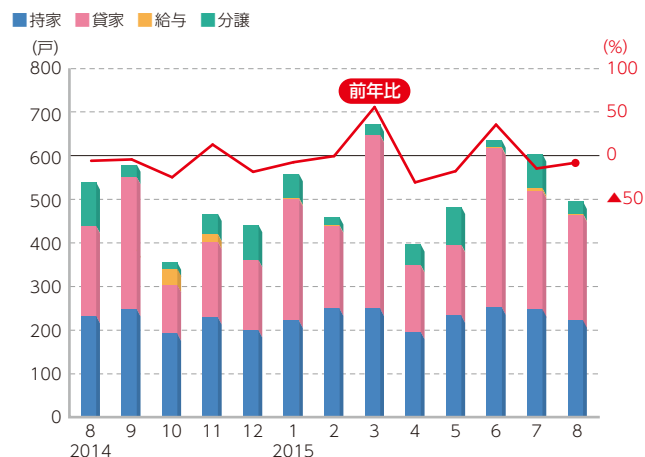
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.3%減の499戸となりました。

「貸家」が前年を上回ったものの、「持家」「分譲」が前年を下回ったことから、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



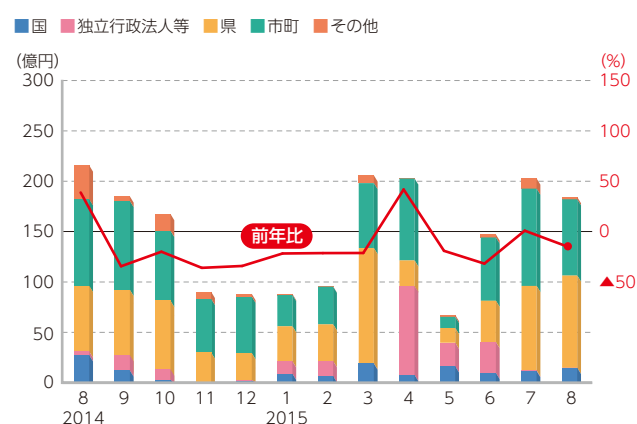
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.1%減の370件、金額が同14.5%減の187億円となりました。

発注者別では、県庁舎新築工事の大型案件があった「県」が前年を上回りましたが、「国」や「その他公共的団体」は前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



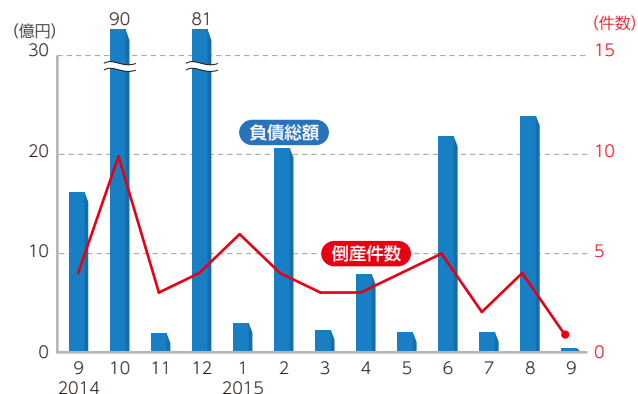
5.企業倒産 | 負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比75.0%減の1件、負債総額は同97.4%減の約4千万円となりました。

負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

佐賀県の景気は、持ち直しの動きが続いています。

生産は、架線金物の生産が増加した金属製品が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、「持家」「貸家」が前年を大きく上回る等、好調に推移しています。

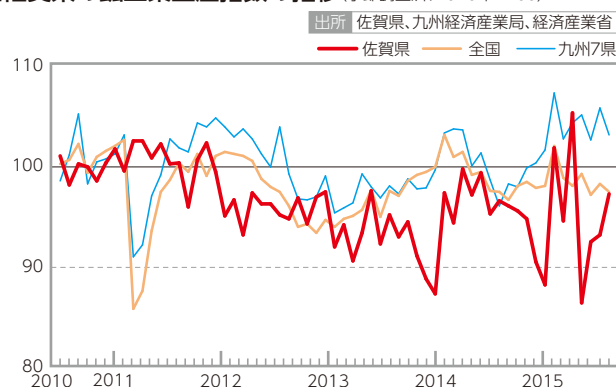
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は97.3と前月比4.4%上昇しました。

主要業種では、架線金物の生産が増加した金属製品や、乳飲料が増産となった食料品が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

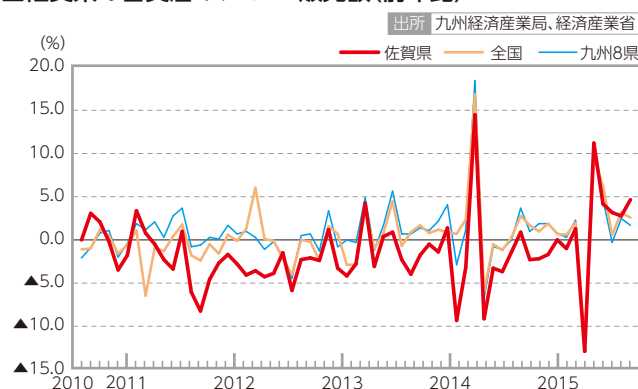


2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比4.7%増の56億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





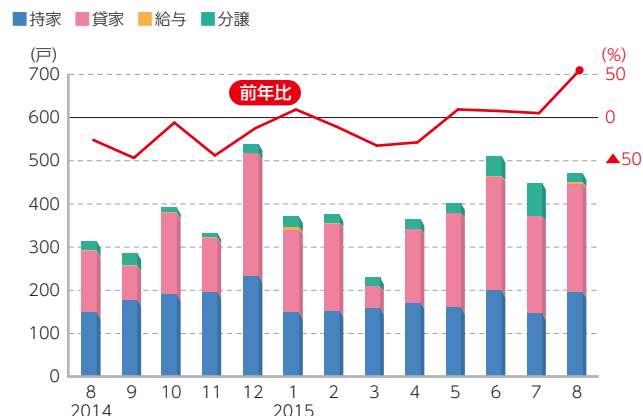
3.住宅建設 | 好調に推移している

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比50.2%増の479戸となりました。

「持家」「貸家」が前年を大きく上回る等、好調に推移しています。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



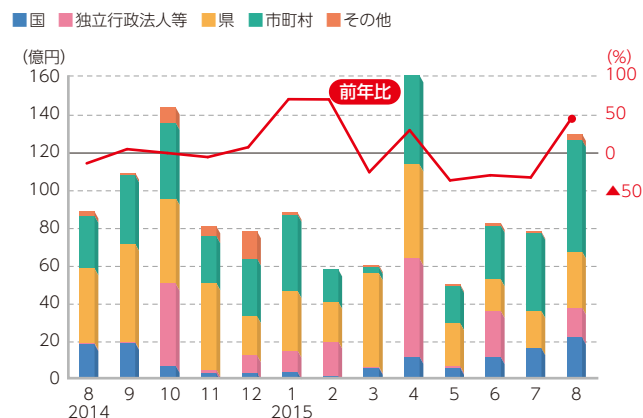
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比9.9%減の247件、金額が同46.6%増の131億円となりました。

発注者別では、大学病院関連工事の発注があった「独立行政法人等」や、清掃工場設備整備の大型案件があった「市町村」が前年を大きく上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



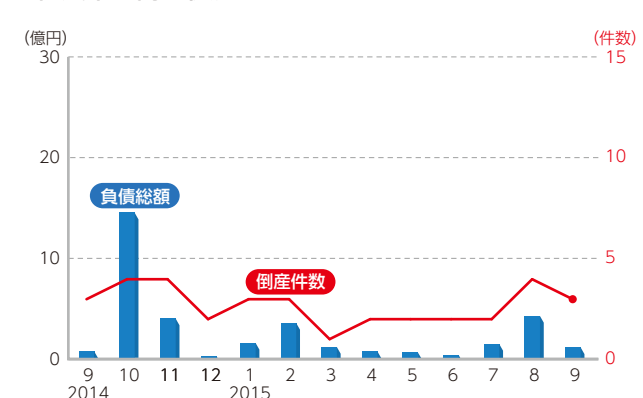
5.企業倒産 | 負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の3件、負債総額は前年同月比45.0%増の約1億円となりました。

負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、底堅く推移しています。

生産は、デジタルカメラが増産となった電気・情報通信機械が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品など高額品が堅調に推移する等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

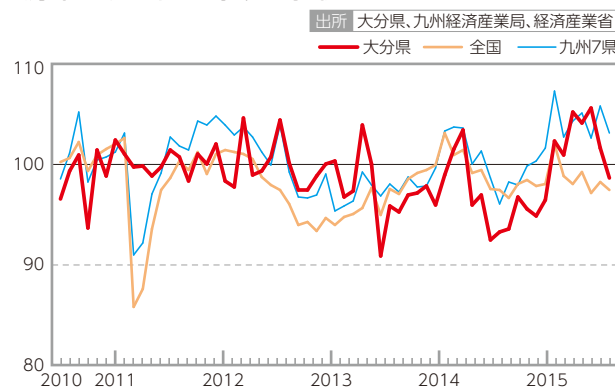
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.7と前月比2.9%低下しました。

主要業種では、農薬が減産となった化学・石油製品が低下したものの、デジタルカメラが増産となった電気・情報通信機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

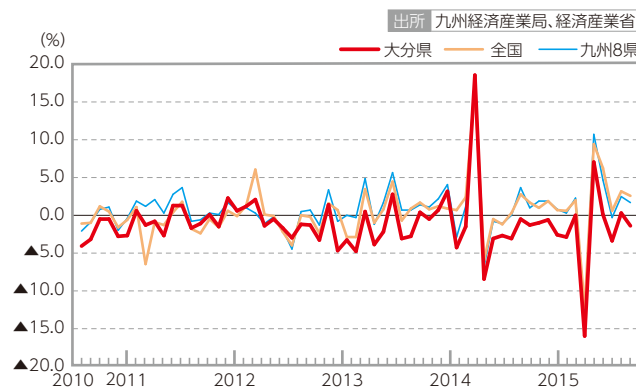


2.個人消費 | 底堅く推移している

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.4%減の90億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が堅調に推移する等、底堅く推移しています。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





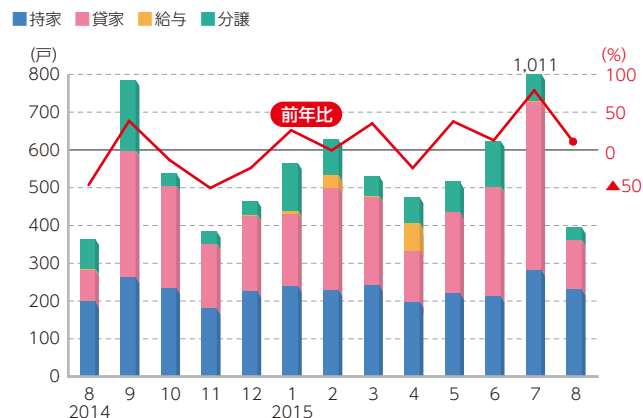
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.2%増の398戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



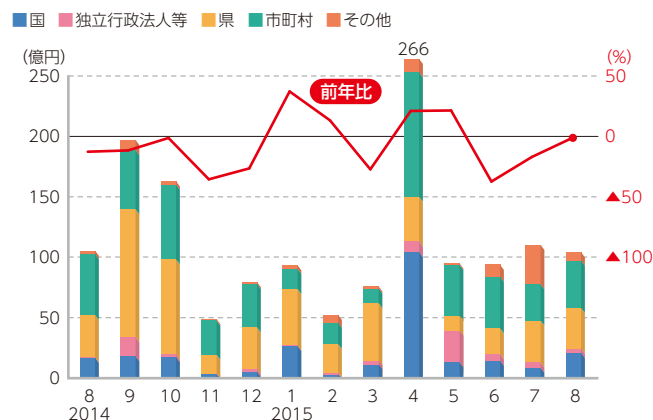
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比15.6%減の270件、金額が同1.3%減の105億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「県」「市町村」が前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



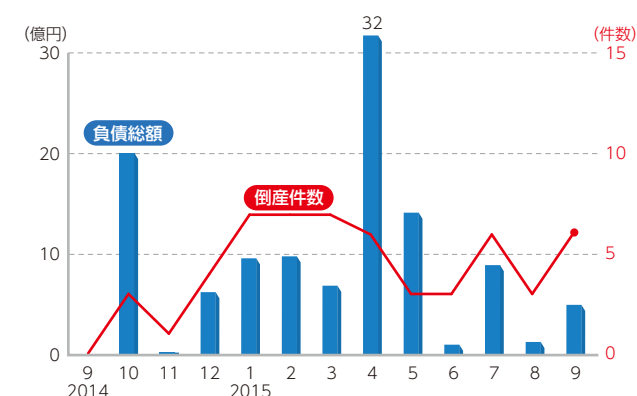
5.企業倒産 | 負債総額は低水準に抑制

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が6件、負債総額は約5億円となりました。

水産物加工業で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額は低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

宮崎県の景気は、持ち直しの動きが続いています。

生産は、焼酎の生産が増加した食料品が上昇する等、持ち直しの動きが見られます。個人消費は、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

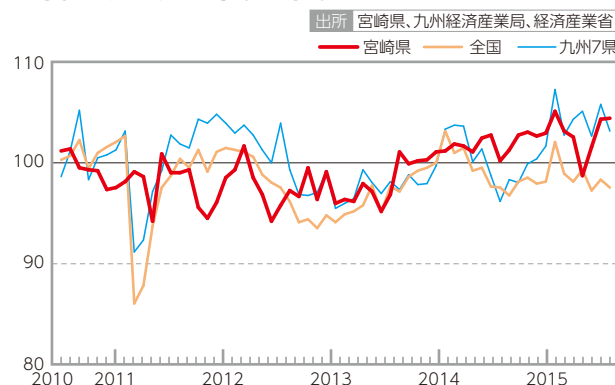
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが見られる

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は104.5と前月比0.1%上昇しました。

主要業種では、焼酎の生産が増加した食料品や、木造家具等が増産となった木材・木製品が上昇する等、生産は持ち直しの動きが見られます。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

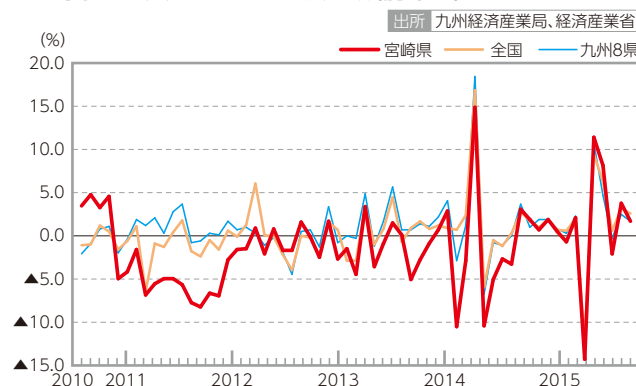


2.個人消費 | 底堅く推移している

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.7%増の64億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





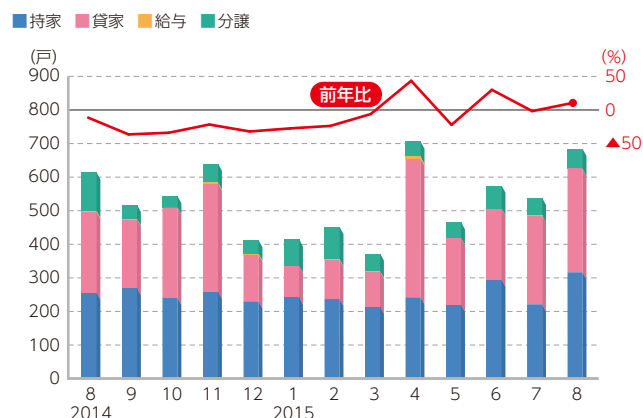
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.3%増の689戸となりました。

「持家」「貸家」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



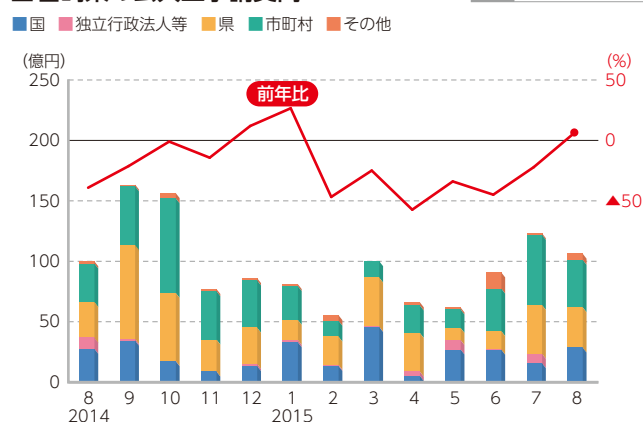
4.公共工事 | 7ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.2%減の337件、金額が同6.3%増の107億円となりました。

発注者別では、「独立行政法人等」以外は全て前年を上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を大きく下回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比2倍の4件、負債総額が前年同月比79.6%減の約3億円となりました。

ゴルフ練習場で約1億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を大きく下回っています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、底堅く推移しています。

生産は、焼酎の生産が増加した食料品が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品など高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」が前年を下回ったことから、全体でも5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

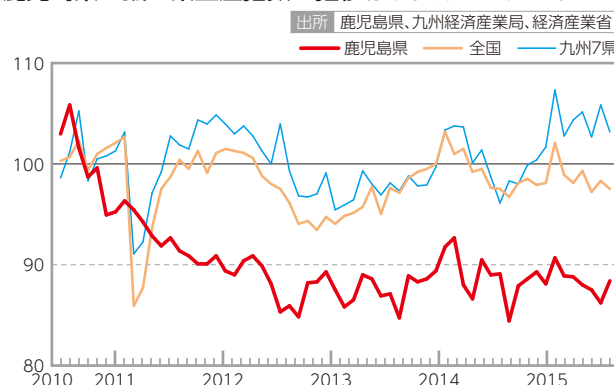
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

7月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は88.3と前月比2.6%上昇しました。

主要業種では、スマートフォン向け部品が減産となった窯業・土石製品が低下したものの、焼酎の生産が増加した食料品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

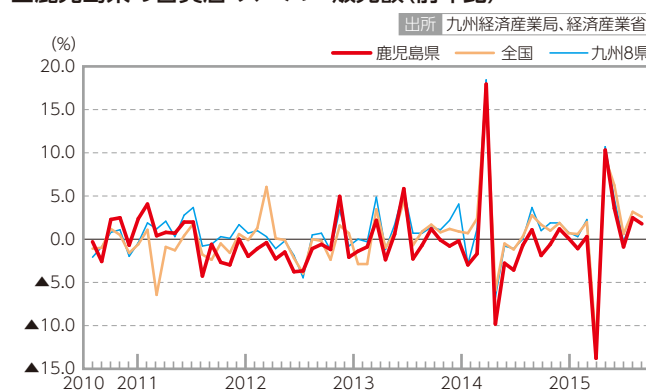


2.個人消費 | 底堅く推移している

8月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.8%増の130億円となりました。

天候不順の影響で夏物衣料が振るわなかったものの、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





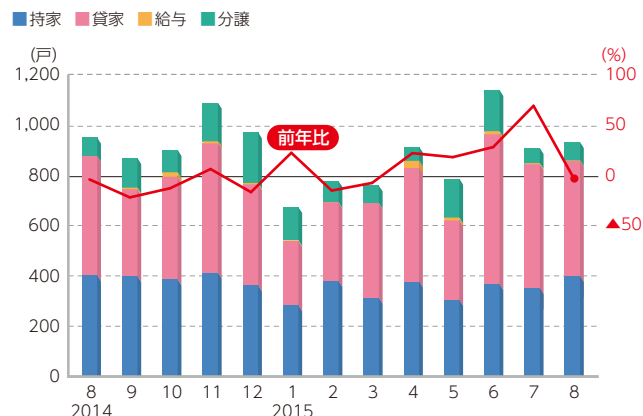
3.住宅建設 | 5ヵ月ぶりに前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.9%減の947戸となりました。

「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」が前年を下回ったことから、全体でも5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



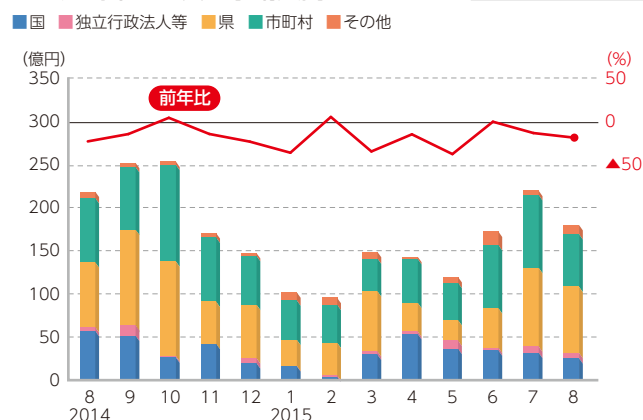
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

8月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比2.9%増の643件、金額が同17.6%減の183億円となりました。

発注者別では、「国」が前年を大きく下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



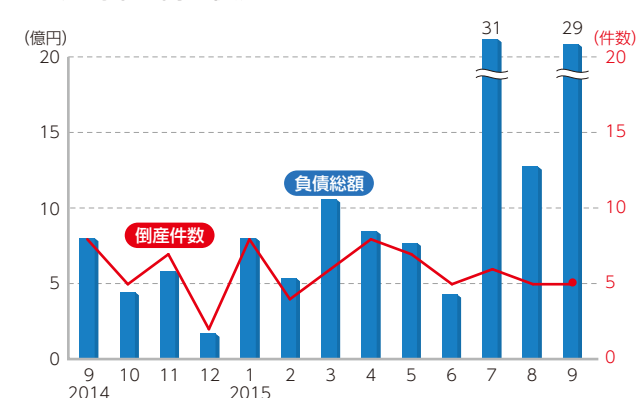
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

9月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比37.5%減の5件、負債総額が同約3倍の約29億円となりました。

土木建築工事業で約9億円、飼料・肥料製造業で約8億円の倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2011年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014.7	97.5	▲0.5	96.9	▲0.5	110.7	3.1	7.4	3.9	2.4	16,273	3.5	8,355	4.3
8	96.7	▲3.0	94.9	▲4.1	111.7	4.7	2.3	▲1.3	▲1.4	11,276	▲8.1	7,837	▲0.3
9	98.1	1.0	97.9	1.7	111.3	4.1	2.4	6.9	6.2	13,984	▲8.2	8,194	▲5.8
10	98.5	▲0.5	98.0	▲0.6	111.2	3.9	▲3.5	9.6	3.1	13,161	▲7.4	10,572	22.2
11	97.9	▲3.7	97.3	▲4.8	112.4	6.6	0.1	4.9	▲1.6	8,437	▲10.4	7,144	▲10.6
12	98.1	▲0.1	97.1	▲0.1	112.3	6.2	5.6	12.8	1.9	8,944	1.0	6,763	▲17.0
2015.1	102.1	▲2.6	102.4	▲2.1	111.8	5.6	2.5	17.0	▲9.1	6,708	▲13.7	7,458	▲6.2
2	98.9	▲2.0	97.9	▲2.9	113.0	7.0	▲1.4	2.5	▲3.6	7,122	2.3	8,646	10.8
3	98.1	▲1.7	97.3	▲2.3	113.4	6.2	2.9	8.5	▲14.4	12,755	▲12.4	6,608	▲22.1
4	99.3	0.1	97.9	0.2	113.8	6.6	3.8	8.0	▲4.1	18,361	4.4	12,801	36.9
5	97.2	▲3.9	96.0	▲3.2	112.9	3.9	0.6	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4
6	98.3	2.3	96.6	1.8	114.6	4.0	▲7.9	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7
7	97.5	0.0	96.2	▲0.8	113.7	2.7	▲3.6	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1
8	96.3	▲0.4	95.5	0.6	114.0	2.1	▲5.7	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	189,920	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	189,904	▲0.0	3,008,634	26.4
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014.7	72,880	▲14.1	▲25.3	▲7.7	▲7.7	106.6	4.4	103.4	3.4	16,525	0.3	250,076	0.3
8	73,771	▲12.5	▲22.7	▲3.8	▲10.3	106.5	4.0	103.6	3.3	15,648	2.8	177,390	▲5.9
9	75,882	▲14.3	▲23.4	▲5.7	▲15.3	106.4	3.6	103.9	3.2	14,731	1.7	267,804	▲5.6
10	79,171	▲12.3	▲28.6	▲4.1	1.6	105.5	2.9	103.6	2.9	15,454	1.0	206,084	▲11.2
11	78,364	▲14.3	▲29.3	▲7.4	▲6.0	105.2	2.6	103.2	2.4	16,629	1.9	203,219	▲16.0
12	76,416	▲14.7	▲25.5	▲8.9	▲10.5	104.7	1.8	103.3	2.4	20,738	0.7	197,671	▲11.1
2015.1	67,713	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	103.3	0.3	103.1	2.4	16,561	0.6	207,210	▲21.5
2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	103.2	0.4	102.9	2.2	14,417	2.0	249,115	▲16.8
3	69,887	0.7	▲1.4	4.6	▲4.9	103.5	0.7	103.3	2.3	16,498	▲12.3	355,676	▲14.6
4	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	103.6	▲2.1	103.7	0.6	15,469	9.5	170,098	2.9
5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.4	▲3.0	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.7	▲3.6	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014. 7	140,687	▲7.5	448,429	▲1.3	311,693	0.4	1.10	3.8	882	▲14.0	64,243	2.3	43,445	2.5
8	103,576	▲15.0	383,294	▲1.4	305,836	▲2.2	1.10	3.5	727	▲11.2	64,407	2.6	43,538	2.6
9	163,388	0.9	341,855	▲2.2	303,614	▲3.7	1.10	3.6	827	0.9	65,100	2.6	44,076	2.7
10	121,646	0.1	404,682	0.9	316,154	▲0.1	1.10	3.5	800	▲16.6	64,460	2.6	43,790	2.9
11	135,933	▲0.1	352,340	▲1.1	306,230	1.7	1.12	3.5	736	▲14.6	65,443	3.5	44,159	3.1
12	161,939	19.0	773,622	2.6	357,772	▲0.2	1.14	3.4	686	▲8.5	65,833	3.1	44,704	3.2
2015. 1	136,405	▲19.4	359,029	0.2	320,674	▲1.6	1.14	3.6	721	▲16.6	65,538	3.1	44,450	3.1
2	163,627	▲14.1	406,800	2.1	291,387	▲1.1	1.15	3.5	692	▲11.5	65,899	3.6	44,603	3.4
3	230,385	▲7.4	364,614	1.7	351,974	▲8.5	1.15	3.4	859	5.5	67,375	3.5	45,195	3.3
4	93,134	▲26.9	384,710	3.1	334,301	1.3	1.17	3.3	748	▲18.2	67,162	3.5	44,721	3.3
5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.19	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.23	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	101.7	1.7	96.8	▲3.2	98.3	▲1.7	106.1	6.1	109.7	9.7	102.8	2.8	118.0	18.0
2012年	107.2	5.4	91.0	▲6.1	101.2	3.0	100.7	▲5.0	126.7	15.5	108.6	5.6	131.3	11.3
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014.7	100.8	▲6.4	92.8	8.8	88.5	▲11.5	111.1	7.6	107.9	▲14.2	101.7	▲7.3	141.5	2.9
8	102.5	▲2.9	90.4	2.1	88.9	▲9.5	120.1	15.3	105.9	▲15.6	104.6	▲2.1	140.8	0.6
9	101.2	▲2.9	93.9	6.9	89.3	▲3.8	97.0	▲7.1	105.3	▲14.0	103.2	▲2.2	140.7	▲2.6
10	103.9	2.3	91.9	3.5	89.8	▲8.9	118.7	24.1	111.2	▲2.3	105.0	3.7	136.6	▲7.1
11	103.3	0.3	95.5	5.6	91.4	0.3	115.4	9.9	107.3	▲7.3	105.3	0.8	134.4	▲10.0
12	103.4	0.2	94.8	0.2	89.6	1.2	109.4	▲7.4	114.1	▲1.4	104.4	▲0.3	133.3	▲14.1
2015.1	115.9	5.8	97.0	8.5	94.3	2.5	112.7	▲0.9	144.7	5.5	115.8	3.9	137.4	▲2.8
2	110.7	1.6	95.7	18.5	91.1	▲0.6	109.9	8.9	130.0	▲0.2	112.5	1.5	136.2	▲1.8
3	109.4	▲1.0	93.4	10.8	88.0	▲4.1	111.9	3.0	131.6	▲4.9	109.3	▲0.8	141.4	10.1
4	108.6	5.7	91.3	3.2	90.2	10.9	128.4	3.8	122.5	10.1	108.1	6.4	149.3	10.0
5	108.0	1.7	91.2	▲4.4	91.8	0.8	114.1	▲3.8	126.4	8.2	111.9	2.6	148.6	6.6
6	109.9	6.0	92.8	▲0.8	91.4	1.6	120.8	▲2.9	125.9	13.5	110.6	6.1	151.0	4.1
7	112.1	11.2	90.5	▲2.5	94.0	6.2	126.7	14.1	131.5	21.9	112.0	10.1	160.8	13.6
8														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	656,382	4.3	
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	656,838	0.1	
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3	
2014. 7	▲2.9	1.0	490	9.7	249	▲28.8	2,520	▲30.4	▲15.8	▲22.6	▲54.1	102.6	3.1	59,021	▲1.1	
8	2.9	1.7	386	▲2.4	340	9.0	2,981	▲9.2	▲14.9	15.6	▲32.7	102.9	3.2	54,513	3.0	
9	2.1	6.9	579	▲9.9	288	▲44.1	3,160	▲16.5	▲19.2	3.3	▲41.9	103.3	2.8	49,707	▲0.5	
10	5.2	7.0	472	▲20.1	296	▲5.5	3,225	▲8.8	▲18.1	15.5	▲43.6	102.7	2.5	54,418	3.3	
11	12.2	▲16.6	278	▲6.4	389	▲23.2	2,741	▲32.9	▲31.8	▲48.1	39.8	102.6	2.7	58,132	2.3	
12	12.7	6.3	284	▲18.2	256	▲39.4	3,058	▲10.2	▲26.1	▲8.7	9.7	103.1	2.9	75,784	1.2	
2015. 1	25.3	0.1	211	▲9.4	353	62.7	3,019	▲1.4	▲9.1	▲7.6	31.4	102.7	3.0	57,393	0.2	
2	1.2	21.1	261	11.2	339	122.4	2,738	1.5	0.0	27.6	▲37.3	102.8	3.0	49,265	0.9	
3	5.5	▲4.5	459	12.1	357	30.7	3,358	▲8.5	12.2	▲15.7	▲12.4	103.3	3.4	57,814	▲13.2	
4	13.3	▲0.9	485	▲10.5	406	▲25.6	3,446	8.3	▲4.1	20.7	▲7.1	103.6	1.8	52,789	11.8	
5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3	
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1	
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0	
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局					

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014. 7	9,797	3.5	5,787	▲7.1	444,282	▲2.6	291,672	▲17.4	0.97	23	▲4.2	200,849	2.4	159,376	4.3
8	7,170	▲4.8	4,354	▲14.8	363,883	▲2.1	280,395	▲11.2	0.98	20	5.3	203,939	3.3	159,866	4.3
9	10,378	▲11.8	6,362	▲3.5	317,951	▲6.0	291,706	▲0.8	1.00	25	▲30.6	201,664	3.1	161,552	4.4
10	8,200	▲10.9	4,659	▲10.1	386,452	8.3	320,073	11.6	1.01	36	▲10.0	202,159	3.4	161,906	4.3
11	7,813	▲19.1	5,088	▲6.7	330,083	▲3.0	287,279	▲0.6	1.03	24	▲27.3	205,436	3.8	162,545	3.9
12	8,091	▲10.9	4,966	▲6.0	623,472	▲18.0	314,158	▲16.1	1.06	28	40.0	206,173	3.3	164,399	4.1
2015. 1	8,252	▲22.5	5,659	▲18.7	319,281	▲6.9	328,196	7.8	1.05	34	36.0	205,276	3.9	164,328	4.5
2	10,348	▲14.1	6,889	▲11.9	355,317	▲8.4	273,899	▲13.0	1.05	30	50.0	207,102	4.3	165,753	5.0
3	13,681	▲13.5	9,279	▲4.3	322,062	▲8.5	355,991	▲9.8	1.04	28	16.7	209,198	4.0	167,047	5.3
4	6,307	▲0.7	3,724	▲29.8	360,381	3.7	326,569	7.4	1.06	37	▲7.5	209,430	3.6	166,308	4.9
5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.08	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.14	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	103.0	3.0	93.6	▲6.4	117.1	17.1	103.2	3.1	100.7	0.7	103.8	3.8
2012年	103.6	3.1	100.5	▲2.5	132.9	42.1	101.2	▲13.6	97.9	▲5.1	100.8	0.1	98.5	▲5.1
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014.7	111.2	5.5	97.4	▲2.6	179.1	34.9	96.7	▲10.8	86.9	2.0	106.8	6.8	84.8	▲8.6
8	112.2	2.9	98.0	▲2.1	188.7	37.2	96.8	▲23.2	71.4	▲20.8	106.2	1.4	86.3	▲5.7
9	113.0	6.7	93.4	▲8.2	188.0	31.6	109.2	▲3.1	80.7	▲8.1	107.7	7.6	94.0	2.6
10	117.7	9.9	98.3	▲4.9	183.4	24.7	121.8	▲2.1	83.0	▲4.7	116.0	14.0	90.8	▲0.5
11	116.2	4.7	98.3	▲1.4	198.5	25.8	116.3	▲9.9	90.9	▲4.9	113.2	5.6	92.3	▲0.1
12	116.3	7.5	95.2	▲1.2	209.2	44.5	124.0	3.3	82.0	▲13.4	112.6	9.2	91.4	4.0
2015.1	123.0	10.4	93.9	1.6	207.5	65.8	143.3	▲3.5	85.3	▲13.2	119.2	11.0	97.2	12.7
2	115.4	7.9	98.1	3.2	180.3	29.9	116.7	3.3	83.1	▲7.9	110.7	7.6	89.1	14.8
3	107.6	1.6	95.0	▲1.4	174.0	22.2	97.5	▲9.1	78.9	▲12.2	101.9	4.5	93.6	▲1.0
4	121.3	10.7	98.9	4.6	212.6	35.7	114.5	17.6	82.0	▲14.6	116.6	10.3	97.4	11.4
5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	154,890	▲2.5	
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	153,658	▲0.8	
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9	
2014.7	10.7	▲16.4	238	▲0.2	94	▲24.7	1,027	17.4	▲6.6	▲9.4	261.7	102.5	3.2	14,506	2.8	
8	8.1	2.1	173	▲23.1	77	▲25.6	855	▲32.2	▲31.3	▲37.5	▲10.4	103.1	3.6	13,175	11.9	
9	▲20.3	8.3	250	▲25.5	69	▲37.1	894	1.5	17.2	▲18.9	22.0	103.2	3.6	11,673	4.5	
10	▲3.6	▲9.8	264	▲8.8	137	▲0.4	944	▲12.3	▲12.2	▲15.8	12.5	102.7	2.9	12,893	3.6	
11	▲3.8	16.6	157	▲21.3	50	▲31.8	797	▲34.7	▲45.2	▲18.6	▲38.9	102.6	2.6	13,697	4.6	
12	5.5	21.5	123	▲26.6	96	▲5.3	1,081	24.4	▲12.3	49.9	145.9	102.5	2.3	18,927	4.0	
2015.1	55.2	▲0.5	112	▲5.0	84	41.6	859	22.4	▲1.1	134.9	▲54.1	101.8	2.0	14,277	4.7	
2	14.3	30.6	74	▲10.1	130	60.5	785	▲37.5	▲21.1	▲47.7	▲43.9	101.8	2.2	12,516	13.7	
3	17.9	▲5.6	181	▲13.5	96	117.5	970	6.5	16.0	▲31.0	▲15.5	102.4	2.3	13,067	▲17.0	
4	▲3.9	10.8	104	▲4.9	84	▲48.1	818	▲22.9	▲7.6	▲33.2	▲57.8	103.0	0.7	12,173	6.6	
5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2	
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5	
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8	
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014. 7	3,085	▲1.2	2,754	▲13.6	456,542	9.6	306,575	15.9	0.99	6	20.0	55,392	3.5	33,097	3.8
8	2,290	▲4.3	2,264	▲5.7	368,576	▲4.7	293,066	10.3	1.01	5	0.0	55,551	3.0	33,134	3.7
9	3,220	▲10.0	3,371	5.5	357,183	19.0	307,205	▲7.4	1.03	5	▲28.6	54,969	2.5	33,632	3.5
10	2,472	▲16.0	2,255	▲1.9	405,166	11.2	329,324	6.1	1.04	6	20.0	54,573	2.0	33,402	4.6
11	2,490	▲20.9	2,602	0.8	349,615	14.1	279,357	▲4.3	1.04	6	20.0	55,139	2.4	33,467	4.3
12	2,368	▲13.4	3,416	37.5	728,744	11.2	360,406	▲15.3	1.06	4	▲20.0	55,705	1.8	33,937	4.0
2015. 1	2,518	▲28.9	2,552	▲20.8	320,769	6.8	290,235	▲0.3	1.05	6	0.0	55,300	2.6	33,696	4.2
2	3,349	▲16.1	3,330	▲7.6	376,801	14.8	282,206	▲3.6	1.05	5	▲44.4	55,319	2.4	33,800	4.1
3	4,191	▲18.0	4,180	▲9.6	335,151	12.7	333,589	▲5.6	1.05	9	350.0	56,070	2.3	34,511	4.6
4	2,105	▲3.7	1,874	▲31.7	347,825	11.6	342,468	7.9	1.09	2	▲66.7	56,269	1.7	33,880	4.9
5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.10	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.11	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省		東京商工リサーチ			日本銀行	

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										造船 生産高		電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)			
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	▲21.5
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	▲16.3
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	1,611	▲0.9	▲2.3
2014.7	78.1	▲8.2	130.3	58.8	106.6	1.1	44.7	▲10.6	72.4	▲28.6	131	▲5.0	5.0
8	72.2	▲16.7	111.3	29.5	106.9	1.3	38.7	▲14.1	78.6	▲16.8	144	10.4	25.9
9	75.9	▲14.4	114.8	24.1	108.7	3.7	42.8	▲4.2	72.5	▲31.0	220	75.1	30.6
10	82.3	▲7.3	121.8	18.5	105.5	▲3.2	42.0	9.0	81.6	▲14.1	148	10.3	26.0
11	90.7	▲3.2	111.7	5.7	107.2	▲6.7	54.3	18.9	81.5	▲20.6	123	▲0.2	25.7
12	86.1	▲4.9	123.8	5.5	107.0	▲1.0	42.5	▲10.3	81.2	▲15.6	226	87.2	30.2
2015.1	95.9	4.9	104.2	▲13.6	113.8	2.9	40.5	▲6.7	99.3	7.3	132	0.2	25.1
2	77.6	▲21.6	82.4	▲32.3	105.8	▲1.9	57.1	▲19.8	81.2	▲11.9	142	16.0	20.2
3	84.1	▲4.7	110.9	▲16.1	105.8	2.9	39.5	▲21.0	80.6	▲3.9	149	38.4	▲19.7
4	88.9	0.6	147.9	12.4	118.9	13.0	35.3	▲33.3	73.9	▲9.3	153	13.3	▲16.9
5	90.9	6.9	162.1	27.1	116.5	8.5	33.6	▲27.4	79.2	▲8.8	141	▲1.2	▲1.5
6	80.8	▲3.0	144.3	0.6	114.4	7.7	30.6	▲28.1	81.3	1.1	216	121.1	0.8
7	80.3	1.8	140.7	10.2	110.9	3.2	26.9	▲41.3	82.6	13.1	148	13.1	11.4
8													2.4
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業、日本銀行長崎支店		

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2011 年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012 年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2013 年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014. 7	▲57.0	▲4.4	4,502	1.0	204	▲15.1	62	103.2	720	▲2.4	▲11.0	▲18.8	52.8	149	▲6.3	102.7	3.2
8	63.1	7.2	4,157	▲16.0	218	39.6	88	106.5	544	▲6.2	▲7.5	▲13.3	23.2	245	▲9.5	102.9	2.9
9	56.7	▲11.2	4,319	▲4.0	187	▲35.4	95	151.2	585	▲4.6	▲8.4	6.6	▲43.1	182	▲3.6	103.2	2.9
10	227.3	39.3	4,312	▲2.7	170	▲20.6	58	3.3	358	▲25.9	▲35.0	▲32.3	▲22.2	190	▲9.1	103.0	2.8
11	▲23.0	▲25.5	4,772	▲0.0	92	▲37.0	50	30.3	471	13.2	▲10.5	42.3	80.8	230	10.6	102.5	2.0
12	160.9	▲27.9	5,511	▲6.0	90	▲35.1	33	▲60.5	445	▲19.4	▲29.7	▲33.5	305.0	144	6.5	102.8	2.0
2015. 1	84.9	▲14.8	5,888	14.9	90	▲22.4	59	71.0	563	▲7.9	▲17.7	6.8	▲21.4	108	▲11.3	102.5	2.1
2	▲27.9	▲23.6	5,145	26.6	97	▲21.9	24	▲67.1	463	▲0.6	0.8	▲1.0	▲13.6	136	▲8.6	102.6	2.4
3	▲45.0	▲22.9	5,596	25.2	208	▲21.9	45	▲89.0	678	58.0	1.6	232.2	▲60.7	216	▲2.5	102.9	2.5
4	47.5	▲22.5	4,840	▲12.6	205	42.7	130	111.1	400	▲32.0	▲29.1	▲33.3	▲38.5	166	0.1	103.3	1.0
5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7	1.0
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4	0.5
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部				総務省	

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出		倍						
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2011年	117,210	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012年	112,823	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014.7	10,232	▲3.5	1,947	1.6	2,116	▲15.2	360,684	▲4.0	278,303	▲14.3	0.86	2	▲50.0	46,517	4.2	24,946	4.6
8	9,515	0.8	1,391	2.8	1,706	▲6.7	322,407	▲16.1	315,806	▲2.0	0.87	8	33.3	46,701	4.2	25,001	4.6
9	8,404	▲1.0	1,892	▲5.8	2,694	9.7	296,495	▲8.1	390,090	7.6	0.86	4	▲33.3	46,456	4.1	25,023	4.3
10	9,039	0.6	1,601	▲12.2	2,017	8.4	367,288	▲0.8	267,041	▲14.6	0.83	10	400.0	46,238	3.4	25,071	4.4
11	9,727	▲0.3	1,511	▲14.8	2,285	11.8	331,063	15.0	267,826	▲2.7	0.85	3	0.0	46,659	3.3	25,233	4.4
12	12,613	▲0.8	1,562	▲4.8	2,427	10.8	803,794	30.6	384,842	24.2	0.85	4	▲33.3	46,661	2.9	25,473	3.4
2015.1	9,321	▲2.0	1,709	▲22.2	2,129	▲19.4	350,901	28.9	297,735	0.6	0.89	6	0.0	46,695	3.5	25,471	3.6
2	8,139	▲1.9	1,996	▲17.4	2,317	▲18.2	368,527	22.2	256,109	▲6.7	0.93	4	▲33.3	47,107	3.8	25,520	3.4
3	9,433	▲11.5	2,556	▲17.9	3,179	▲10.5	318,502	21.7	287,428	▲38.5	0.97	3	50.0	47,685	2.6	25,831	3.3
4	8,723	9.3	1,230	▲5.5	1,428	▲33.8	308,929	▲2.5	329,174	29.3	0.96	3	▲62.5	47,651	2.2	25,242	2.9
5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	1.00	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.98	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.97	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.97	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.7	0.7	107.6	7.6	86.1	▲13.9	103.6	3.6	102.0	2.0	98.5	▲1.5	102.1	2.1
2012年	96.1	▲4.6	100.1	▲7.0	74.4	▲13.6	101.8	▲1.8	100.6	▲1.3	93.0	▲5.6	101.8	▲0.2
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014.7	97.8	2.7	68.2	▲0.4	44.3	▲0.8	88.9	▲7.3	93.2	▲3.4	100.1	1.1	71.9	▲25.2
8	100.3	6.8	79.9	27.3	55.0	16.7	102.7	7.1	99.8	0.9	102.5	4.7	74.7	▲15.6
9	97.1	3.7	69.0	7.1	42.6	6.6	97.5	▲4.2	99.3	4.3	99.3	2.1	76.6	▲18.1
10	90.3	4.6	69.7	▲4.3	50.6	15.2	87.6	13.9	96.4	2.7	93.1	▲0.7	75.5	▲9.8
11	84.8	0.2	68.2	▲6.1	43.0	▲0.4	74.9	▲8.3	89.2	▲1.8	92.1	▲1.8	75.4	▲10.2
12	87.5	2.2	62.6	▲5.6	48.4	10.0	82.8	0.3	94.1	▲2.7	97.1	4.5	72.9	▲12.4
2015.1	101.9	1.9	84.9	31.8	56.7	13.0	116.1	1.8	88.9	3.5	102.4	2.2	82.5	▲8.6
2	94.6	▲1.7	87.3	▲3.9	49.1	▲1.5	90.3	▲1.2	86.7	▲2.9	103.2	4.9	85.7	▲2.2
3	105.4	2.0	108.4	23.3	56.3	▲1.8	121.9	0.9	98.6	▲1.0	105.2	4.0	95.8	17.9
4	86.4	▲9.5	52.4	▲30.5	47.2	▲8.1	89.2	▲15.4	93.6	0.3	89.6	▲8.1	87.8	9.6
5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲1.2	67.4	4.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	0.6	96.0	▲1.6	83.1	13.6
7	97.3	▲0.7	76.8	7.4	46.1	▲1.0	102.2	9.0	99.1	0.4	98.6	▲1.3	81.3	12.5
8														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011 年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	66,177	▲2.2
2012 年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	64,216	▲3.0
2013 年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014. 7	▲89.5	11.7	118	▲33.5	36	▲34.6	433	12.8	▲35.5	96.8	25.9	102.5	3.3	5,454	▲1.4
8	▲12.9	15.0	90	▲14.0	50	18.5	319	▲26.8	▲36.0	48.5	▲78.6	102.9	3.2	5,367	0.9
9	1,789.2	29.9	111	5.3	52	▲19.5	291	▲48.2	▲33.2	▲54.5	▲74.8	102.9	2.8	4,576	▲2.3
10	330.3	35.5	146	▲0.1	71	17.3	398	▲6.1	▲14.9	9.1	▲40.0	103.0	2.9	4,984	▲2.2
11	▲62.4	▲33.0	82	▲5.5	44	▲42.5	338	▲45.3	▲34.2	▲53.3	▲75.6	102.7	2.8	5,234	▲1.7
12	132.4	60.8	79	7.9	85	▲5.8	548	▲12.7	▲14.1	3.2	▲69.4	102.5	2.2	6,883	0.0
2015. 1	2,490.0	▲31.5	89	73.2	28	▲38.6	377	9.6	▲12.2	25.8	177.8	102.0	2.0	5,131	▲1.0
2	▲75.8	35.2	59	72.9	40	▲39.5	381	▲10.8	▲17.0	61.4	▲82.9	101.9	2.3	4,591	1.3
3	148.0	▲16.2	61	▲26.0	34	▲17.8	233	▲33.6	▲6.4	▲64.0	▲46.2	102.4	2.4	5,179	▲13.0
4	▲30.3	▲9.5	177	31.1	92	▲16.1	371	▲29.6	17.4	19.3	▲90.1	102.7	0.9	4,983	11.3
5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8
8	54.5	▲10.4	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7
出所	財務省		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014. 7	1,272	1.6	1,641	3.8	432,307	▲4.0	340,131	9.4	0.91	2	▲71.4	22,569	1.3	11,826	3.5
8	920	▲6.2	1,130	▲2.6	388,864	▲12.7	295,397	▲0.1	0.92	2	▲60.0	22,664	2.3	11,907	3.1
9	1,308	▲8.9	1,596	1.8	376,367	11.6	274,705	1.3	0.91	3	▲66.7	22,260	1.9	11,907	4.3
10	1,177	▲2.5	1,264	▲0.9	420,251	▲8.0	280,643	▲4.4	0.89	4	100.0	22,206	1.3	11,886	4.1
11	1,068	▲18.0	1,609	14.8	366,445	11.3	290,665	▲9.1	0.89	4	33.3	22,478	1.5	11,966	4.0
12	1,004	▲19.2	1,658	22.4	757,088	▲6.3	328,824	▲8.4	0.86	2	0.0	22,662	0.9	12,130	4.4
2015. 1	1,200	▲23.0	1,311	▲28.2	354,123	3.6	334,994	11.4	0.87	3	▲40.0	22,659	2.4	12,084	4.9
2	1,445	▲17.0	1,513	▲17.3	428,934	0.7	307,281	14.0	0.87	3	▲25.0	22,738	2.4	12,108	4.6
3	1,811	▲14.0	2,216	▲3.0	343,162	6.0	342,889	1.2	0.88	1	▲66.7	23,314	2.7	12,261	4.4
4	839	▲4.7	912	▲31.7	417,101	▲5.1	296,732	▲16.5	0.88	2	100.0	23,102	1.4	12,144	4.5
5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.89	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.96	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014.7	93.3	▲3.2	107.1	▲2.8	104.0	2.0	81.0	4.1	93.5	▲6.5	89.7	▲7.1	91.6	▲12.9
8	93.6	▲4.3	105.0	▲2.9	104.1	▲4.0	77.0	▲2.6	104.2	7.9	90.1	▲6.9	98.7	▲4.7
9	96.8	1.1	102.5	▲3.2	107.9	7.3	82.3	▲5.5	106.9	9.8	94.3	2.6	91.4	▲13.7
10	95.6	▲1.9	105.1	1.1	98.4	▲7.4	85.0	6.7	103.0	▲0.3	91.7	▲4.2	93.7	▲8.2
11	94.9	▲4.5	99.4	▲6.8	104.5	▲15.0	79.5	▲0.2	103.6	3.5	93.9	▲3.8	92.6	▲7.8
12	96.5	1.5	99.3	▲4.0	121.6	21.4	75.9	▲7.9	98.7	▲2.6	92.9	▲0.9	90.6	▲7.9
2015.1	102.4	▲0.1	102.8	▲1.7	110.8	4.1	90.3	▲12.3	106.4	4.7	98.1	▲0.2	93.9	▲2.7
2	101.0	▲1.7	91.7	▲15.2	120.9	14.7	93.6	▲3.6	102.1	▲6.4	97.4	▲0.4	93.9	▲3.2
3	105.3	2.3	103.5	▲2.6	115.3	14.7	95.9	3.1	111.7	29.6	98.7	2.0	93.4	▲0.5
4	104.2	8.5	114.8	15.5	111.8	3.9	98.0	13.9	113.4	51.4	98.5	6.2	98.7	2.9
5	105.7	8.4	109.6	9.3	144.9	24.8	89.0	6.7	123.4	29.3	96.5	0.9	103.2	11.1
6	101.7	11.0	104.7	0.1	128.2	24.0	90.1	4.4	115.9	48.3	97.6	8.1	98.1	11.6
7	98.7	5.8	104.3	▲2.6	121.9	17.2	93.7	15.6	99.6	6.5	92.3	2.9	98.6	7.7
8														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	116,446	▲0.5
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	115,134	▲1.1
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014. 7	▲35.0	6.8	135	24.5	86	78.5	559	▲15.7	▲29.7	▲19.3	64.6	103.7	3.5	10,040	▲3.1
8	▲27.3	▲3.8	106	▲13.0	54	▲27.5	368	▲47.4	▲34.5	▲71.0	▲21.6	104.1	3.6	9,138	▲0.5
9	1.0	20.6	199	▲11.9	82	▲59.7	792	39.4	▲15.0	60.8	317.8	104.2	3.2	8,178	▲1.3
10	▲18.3	5.4	164	▲1.3	61	7.3	543	▲13.8	▲15.1	3.8	▲62.5	103.9	2.9	9,076	▲1.0
11	▲14.3	▲4.1	49	▲36.5	88	49.7	387	▲51.6	▲42.4	▲54.0	▲69.4	103.4	2.3	9,596	▲0.6
12	▲2.3	10.9	80	▲27.2	59	▲14.5	469	▲24.5	▲33.9	0.0	▲50.0	103.3	2.3	12,690	▲2.6
2015. 1	▲16.2	▲15.9	94	38.3	41	9.0	570	26.7	4.3	2.7	320.0	103.1	2.3	9,349	▲2.9
2	▲14.5	▲32.1	52	13.8	62	99.3	632	▲0.6	▲1.7	▲22.1	161.1	103.0	2.0	8,299	0.0
3	▲4.2	▲18.0	77	▲28.0	78	41.7	536	36.0	18.4	53.9	51.4	103.6	2.4	9,567	▲16.1
4	27.4	▲23.7	266	21.7	46	▲3.1	479	▲24.6	▲29.3	▲52.1	4.6	103.9	0.5	8,355	7.1
5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省			九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	33,422	▲0.9	21,151	▲0.4
2014. 7	2,161	3.1	2,159	▲6.0	427,883	▲19.7	286,851	▲9.2	0.90	1	▲83.3	34,721	1.7	21,932	3.2
8	1,648	▲0.6	1,461	▲15.4	373,059	▲15.9	287,111	▲31.8	0.92	4	▲33.3	35,021	1.8	22,032	3.3
9	2,262	▲10.0	2,357	11.8	355,139	▲0.7	301,316	▲4.2	0.93	0	▲100.0	34,553	1.6	22,197	4.0
10	1,886	▲2.7	1,470	▲5.4	395,808	▲10.1	345,502	16.9	0.94	3	▲40.0	34,453	1.5	22,116	3.7
11	1,809	▲17.6	1,843	10.4	396,314	6.0	304,049	▲3.7	0.95	1	▲75.0	35,070	2.2	22,331	3.5
12	1,711	▲12.8	2,692	42.2	782,127	▲0.2	331,714	▲29.0	0.95	4	33.3	35,354	1.8	22,620	4.2
2015. 1	1,939	▲23.7	2,026	▲12.5	350,502	▲7.5	339,518	▲16.1	0.97	7	▲22.2	35,086	2.6	22,612	4.7
2	2,342	▲17.1	2,284	▲8.1	417,788	12.6	330,093	1.7	0.99	7	40.0	35,206	2.3	22,722	4.9
3	3,030	▲14.9	2,850	▲7.3	348,873	1.3	351,038	▲2.6	1.04	7	600.0	35,642	1.3	22,798	4.3
4	1,551	▲0.6	1,285	▲24.7	379,167	12.0	342,420	25.8	1.03	6	100.0	35,521	1.6	22,613	4.3
5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.07	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.08	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.05	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.04	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014.7	100.2	2.2	80.2	9.9	96.7	▲7.8	130.6	▲3.4	108.6	12.5	104.1	▲0.6	118.9	9.7
8	101.3	▲2.2	83.2	▲13.8	97.1	4.0	136.7	0.6	106.1	▲0.7	103.2	▲5.4	118.7	10.0
9	102.8	4.0	85.1	4.1	103.9	10.8	135.4	0.5	107.4	▲0.1	105.8	▲3.5	119.1	10.8
10	103.1	3.4	96.6	21.4	101.6	4.6	133.6	▲0.6	107.2	0.4	105.6	▲0.1	118.4	8.2
11	102.7	1.2	98.9	28.8	101.1	8.0	135.0	1.6	108.4	▲1.7	105.9	▲0.6	119.3	11.0
12	103.0	3.3	103.1	35.9	102.3	2.2	135.8	▲0.1	104.2	▲1.7	106.7	0.6	120.8	12.8
2015.1	105.2	3.0	104.2	37.7	107.9	0.4	131.3	0.4	103.8	▲2.3	104.3	0.4	122.1	12.8
2	103.2	1.2	102.1	35.9	98.7	▲5.1	135.4	0.4	103.8	▲6.5	101.0	▲5.4	120.8	9.1
3	102.6	2.1	102.2	33.2	111.9	▲1.5	139.6	▲2.5	95.1	▲6.6	98.9	▲6.4	126.4	15.9
4	98.7	▲2.4	111.7	44.2	102.1	▲3.7	128.2	▲6.8	90.4	▲17.7	106.4	6.1	126.4	10.1
5	101.6	▲2.0	100.5	27.7	84.4	▲4.5	127.6	▲6.7	102.8	▲10.5	102.9	▲3.3	126.1	8.2
6	104.4	2.5	103.6	28.4	105.8	5.0	128.4	▲6.7	111.4	▲4.4	112.4	7.4	125.3	4.2
7	104.5	4.3	101.0	26.0	102.0	5.5	122.0	▲6.5	119.6	10.1	105.1	1.0	123.3	3.7
8														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	75,960	▲2.5
2012年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	75,324	▲0.8
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014.7	3.1	18.9	160	0.6	74	37.5	552	▲6.0	▲25.6	9.5	49.1	103.4	3.6	6,461	▲3.3
8	17.3	65.8	101	▲40.0	72	2.5	619	▲12.2	▲25.6	▲22.7	231.4	103.9	3.5	6,252	3.1
9	8.7	29.1	165	▲21.7	54	31.3	521	▲39.0	▲23.9	▲44.5	▲65.9	104.2	3.4	5,405	1.9
10	1.6	34.2	158	▲1.0	73	▲14.0	547	▲36.3	▲30.3	▲19.3	▲80.5	103.9	3.1	5,937	0.7
11	▲4.3	▲2.9	78	▲14.6	64	27.1	645	▲23.2	▲31.1	2.9	▲61.0	103.4	2.8	6,414	1.9
12	25.5	38.2	87	12.2	26	▲59.1	415	▲34.3	▲34.5	▲44.4	57.7	103.6	2.7	8,489	0.5
2015.1	30.3	34.2	82	27.2	20	▲53.5	418	▲29.4	▲10.0	▲52.0	▲33.9	103.3	2.5	6,007	▲0.7
2	13.8	▲7.0	56	▲47.8	108	178.9	455	▲25.4	▲32.1	▲5.6	▲26.5	103.1	2.5	5,304	2.1
3	8.2	40.9	101	▲25.5	92	169.2	375	▲6.5	40.3	▲49.5	32.5	103.5	2.3	6,088	▲14.4
4	3.4	11.0	66	▲58.6	90	83.0	711	46.6	▲4.7	115.0	25.0	103.8	0.8	5,901	11.5
5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014. 7	1,794	▲5.5	1,810	▲6.9	332,763	3.9	264,040	3.3	0.94	1	▲80.0	27,669	4.0	20,249	7.9
8	1,512	2.8	1,552	▲7.4	282,635	▲18.0	248,370	▲11.5	0.95	3	▲25.0	27,773	3.8	20,387	7.9
9	1,882	▲7.7	2,058	4.1	269,116	▲13.8	229,192	▲17.7	0.94	2	100.0	27,865	4.4	20,810	9.2
10	1,532	▲14.9	1,553	5.6	318,005	▲11.4	221,251	▲28.5	0.96	5	▲37.5	27,749	4.5	20,672	8.6
11	1,435	▲23.5	1,797	4.6	249,591	▲13.4	285,468	▲12.1	0.98	2	0.0	27,926	4.3	20,998	8.2
12	1,339	▲14.6	1,977	2.3	471,376	▲31.4	291,759	▲31.5	0.99	2	100.0	28,395	4.2	21,550	8.5
2015. 1	1,614	▲29.2	1,805	▲18.2	255,919	▲13.7	251,962	▲24.7	0.97	1	▲66.7	28,205	3.9	21,407	8.3
2	1,929	▲22.9	2,175	▲13.7	354,426	3.7	251,589	▲6.3	0.97	2	▲71.4	28,425	4.2	21,529	8.5
3	2,499	▲22.7	2,602	▲6.4	308,207	21.4	301,847	▲2.0	0.98	1	▲85.7	28,933	4.6	21,862	7.9
4	1,225	▲7.7	1,326	▲21.1	339,393	12.2	275,984	8.9	0.99	5	150.0	29,066	3.8	21,657	8.3
5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.00	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.08	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014.7	89.0	1.8	104.0	▲14.5	44.1	▲9.4	86.6	▲0.9	105.9	4.7	90.7	▲1.0	134.5	12.6
8	84.3	▲2.8	108.2	6.7	40.4	▲17.8	92.9	7.5	101.5	▲3.5	87.5	▲6.0	134.3	9.0
9	87.8	▲1.7	101.5	▲19.6	43.7	▲8.6	88.8	2.1	101.2	▲3.0	90.3	▲1.8	126.3	▲0.9
10	88.5	0.7	103.1	▲7.9	46.4	▲1.9	94.2	8.0	102.6	▲1.2	90.2	0.4	128.1	▲2.3
11	89.2	▲0.3	77.7	▲40.5	49.7	7.6	100.1	12.8	103.0	▲1.4	90.1	▲5.9	128.7	3.3
12	88.0	0.0	78.7	▲25.5	52.2	16.2	95.3	2.3	103.1	▲1.5	89.1	▲1.6	132.3	2.9
2015.1	90.6	▲1.6	82.8	▲20.3	55.3	19.4	114.2	13.2	103.4	▲4.3	92.5	▲4.2	136.2	6.5
2	88.8	▲3.1	87.6	▲18.8	55.6	20.8	99.8	5.7	102.9	▲4.7	92.4	▲1.9	131.9	1.3
3	88.7	2.5	73.7	▲18.6	53.5	18.6	109.4	24.9	105.7	▲0.3	89.2	▲1.9	130.6	2.9
4	87.9	1.5	91.4	▲16.8	51.9	14.9	104.9	21.5	98.4	▲7.2	89.2	4.2	133.4	▲2.7
5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	93.3	2.8	157.6	17.2
8														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	158,623	0.1
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	156,609	▲1.3
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014.7	19.8	67.4	254	23.0	61	▲33.8	535	▲44.2	▲35.4	▲45.0	▲75.3	102.3	2.8	13,950	▲0.7
8	▲15.5	▲15.9	222	▲22.0	65	▲19.8	965	▲2.8	▲25.8	57.0	▲38.8	102.5	2.7	12,734	1.1
9	908.3	▲17.0	256	▲13.4	84	18.5	882	▲21.2	▲27.5	▲13.1	▲19.0	102.8	2.8	11,257	▲1.9
10	23.5	▲21.4	257	5.6	150	116.2	915	▲11.8	▲17.6	▲1.4	▲35.3	102.8	2.7	12,813	▲0.6
11	13.3	▲26.5	171	▲13.3	106	79.0	1,106	7.8	▲23.5	30.6	136.4	102.2	2.2	13,859	1.2
12	16.2	▲9.3	150	▲22.3	49	▲53.2	986	▲15.8	▲36.1	▲17.4	145.8	102.5	2.4	18,315	0.1
2015.1	▲4.3	▲25.9	103	▲35.3	58	28.0	683	24.4	▲3.4	39.8	116.4	102.1	2.2	12,253	▲1.1
2	▲17.4	▲39.3	97	6.8	58	▲33.8	788	▲14.2	▲7.4	▲20.6	0.0	101.8	2.2	10,706	0.3
3	16.5	▲22.3	151	▲33.8	71	▲33.6	770	▲6.4	▲14.1	39.3	▲60.8	102.5	2.4	13,099	▲13.9
4	▲16.7	▲37.3	145	▲13.7	113	31.4	927	24.1	25.8	26.9	▲26.3	102.9	1.1	12,236	10.4
5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014. 7	2,956	19.7	2,293	▲10.8	483,208	▲10.2	339,313	▲15.2	0.75	5	▲70.6	41,316	2.9	30,224	5.8
8	2,192	7.0	1,925	▲8.0	405,388	▲11.0	296,298	▲7.6	0.75	6	0.0	41,843	3.6	30,402	6.3
9	2,724	▲5.2	2,480	▲3.3	384,746	2.6	308,957	0.7	0.77	8	166.7	41,672	3.5	30,625	6.4
10	2,218	▲9.2	1,861	▲3.2	423,829	1.1	330,892	▲1.3	0.78	5	0.0	41,522	3.0	30,887	6.8
11	2,359	▲17.8	2,051	7.6	363,303	▲3.9	295,976	▲10.7	0.80	7	75.0	41,802	3.1	31,271	7.2
12	2,272	▲11.1	2,853	32.3	746,325	▲9.1	352,025	▲5.0	0.81	2	▲71.4	42,403	3.3	31,603	6.9
2015. 1	2,209	▲24.0	2,443	▲6.9	372,460	▲1.1	289,928	▲9.4	0.80	8	0.0	42,195	4.0	31,538	6.8
2	2,524	▲21.2	2,683	▲12.4	415,248	3.9	277,486	▲12.2	0.85	4	▲63.6	42,631	3.9	31,629	6.7
3	3,808	▲14.0	3,462	▲10.5	416,805	18.6	322,134	▲24.7	0.86	6	▲14.3	42,749	3.3	31,743	5.9
4	1,863	0.1	1,669	▲16.2	389,337	9.7	325,575	▲1.7	0.87	8	100.0	43,802	4.0	31,625	5.8
5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.88	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.86	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.87	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

シリーズで学ぶ住まいのセミナー



ふくぎん

づくりアレコレカレッジ

大好評!

ブランドキャラクター
「ユーモ」



参加無料

今月は!

住生活月間

※国土交通省による住生活月間(10月)にあわせて、住まいのギャラリーでは、10～12月に住生活月間来場キャンペーンを行っています。

セミナーにご参加 or
家づくり相談をされたお客様に...



粗品プレゼント!!

住まいのインテリア
コーディネート例展示

期間:12月4日(金)まで

協力: 公益社団法人
インテリア産業協会

先着100名様(お一人様1回限り) 期間:12月30日(水)まで ※なくなり次第終了します。

1つ参加、全部参加OK!

お金

住宅資金の基礎知識

ライフプラン 住宅ローン 諸費用・火災保険

時 間 10:30～12:30
講 師 福岡銀行 住宅ローン担当者
保険担当者



11/28^土
C-220

ダンドリ

住宅購入をスムーズに進める!
手順とポイント

スケジュール 物件・依頼先選び 建築費用

時 間 11:00～12:00
講 師 住まいのギャラリー建築士



12/5^土
C-221

デザイン

やさしいインテリア
コーディネート入門

カラー 家具・照明・窓まわり コーディネート体験

時 間 10:30～12:30
講 師 住まいのギャラリー
インテリアコーディネーター



11/12^木
C-218

片付けがラクになる!
収納のつくりかた

新築・リフォームの収納計画 すっきり片付け

時 間 11:00～12:00
講 師 住まいのギャラリー建築士



12/8^火
C-222

秋の見学ツアー

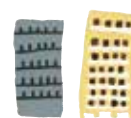
建築士と行く!

築40年中古マンション
リノベーション見学

リノベーションのポイントミニセミナー ④ 見学会

※住宅販売会ではありません。お気軽にご参加ください。

時 間 10:15～13:00
講 師 住まいのギャラリー建築士
住宅メーカー



11/7^土
C-217

好きなスタイルを
ショールームで見つけよう!

照明 水まわり設備 建築材料

※販売会ではありません。お気軽にご参加ください。

時 間 10:30～12:30
講 師 住まいのギャラリー建築士
住宅設備メーカー



11/20^金
C-219

会 場 福岡銀行本店中2階 住まいのギャラリー

定 員 各10名

お申込方法など詳細は左のページをご覧ください。

福岡銀行

平成27年10月27日現在

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいのギャラリーは、住宅購入やリフォームなどの疑問を建築士に相談できる窓口です。

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方
間取りのこと リフォームのこと インテリアのこと etc...



住まいづくりのライブラリーとしてもご利用ください。※住宅の販売・契約は行っておりません。

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間／9:00～20:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C217など)とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

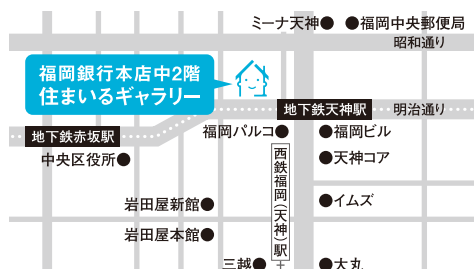
- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過すると、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

お問い合わせ・ご相談は



〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ



ナンシャルグループ・
銀行は
「ソン2015」を
ています。

福岡マラソン2015のゴールドスポンサーです。

 福岡銀行

FUKUOKA MARATHON 2015



ふくおかフィ
福岡
「福岡マラ
応援し



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

ふくおかフィナンシャルグループ・福岡銀行は、

飲酒運転撲滅！

酔いが醒めた後、
醒めない悪夢がやってくる。

FFG行員による

自作自演
ポスター

No.6

9:16

NEWS

「店と自宅で焼酎の
水割りを5杯飲んだ」

9:15

NEWS

32歳 会社員を逮捕

午前8時頃、酒気帯び状態で電柱に激突！

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

新インターネットバンキング お茶の子 サイサイ!!

NEW!

新しく生まれ変わった!
インターネットバンキング

親和銀行
ダイレクト
バンキング

スマホでも
カンタン
便利!





威勢のいい行商人たち ホーチミン市

ホーチミン市は人口798万人、あらゆる物と人が集まるベトナム最大の商業都市、東南アジア有数のグローバル都市です。

街は商業ビルやホテル、ショッピングセンターが立ち並んでいます。

一方、裏通りでは南国特有のフルーツや野菜が山積みされ、天秤棒を下げた行商人の姿が行きかい、昔と変わらない光景も残っています。

バンコク駐在員事務所 佐々木

※2016年の春、FFGはホーチミン市に駐在員事務所を開設します。





(c) TRAVELPIX/SEBUN PHOTO / amandaimages



[Data]

ベトナム社会主義共和国 基礎データ

面 積	32万9,241平方km
人 口	約9,250万人(2014年)
首 都	ハノイ
G D P	約1,878億米ドル(2014年)
主要産業	農林水産業、鉱業、軽工業
総貿易額	輸出:1,501.9億ドル 輸入:1,480.5億ドル
貿易相手国	輸出:米国、中国、日本、韓国、香港 輸入:中国、韓国、日本、台湾、タイ



航空機の定時運航を支える。



あなたのいちばんに。

福岡空港

JAL グランドハンドリング



趣味は海外旅行。写真は世界遺産のアユタヤ遺跡(タイ)。

profile

大保 貴恵

OBO KIE

Age 28

職業 JAL グランドハンドリング
(株式会社JALグランドサービス九州)

九州の達人
Master of Kyushu

| 15 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

特殊車両で荷物を搭載

「高校で進路を決める時、グランドハンドリングを知り、これしかないと思いました」

高校卒業後は航空専門学校で勉強し、今の仕事に就いた。

「特殊車両を運転し、航空機にお客様の手荷物や航空貨物の積み下ろしをする業務を担当しています。大変ですが、やりがいのある仕事です」

離陸のための作業を終えた後、出発する飛行機をお見送りするのも業務の一つだ。

「手を振っていると、機内のお客様が手を振り返してくださるのが嬉しいですね」

大保さんの次なる目標は、マーシャラー(航空機の地上誘導者)になること。

着実に、夢に向かって前進している。





 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行